

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年6月29日

【事業年度】 第72期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

【会社名】 日東工業株式会社

【英訳名】 NITTO KOGYO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 黒野透

【本店の所在の場所】 愛知県長久手市蟹原2201番地

【電話番号】 (0561)62-3111(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 仲祐治

【最寄りの連絡場所】 愛知県長久手市蟹原2201番地

【電話番号】 (0561)62-3111(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 仲祐治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月
売上高 (百万円)	108,463	106,627	108,080	116,984	139,421
経常利益 "	10,937	6,402	5,625	6,405	12,038
親会社株主に帰属する 当期純利益 "	7,402	4,506	2,883	4,046	8,048
包括利益 "	6,691	4,908	2,706	3,666	7,421
純資産額 "	79,146	82,152	83,061	98,588	90,895
総資産額 "	100,106	101,871	103,886	141,971	123,212
1株当たり純資産額 (円)	1,955.84	2,030.28	2,052.18	2,101.99	2,239.98
1株当たり当期純利益 金額 "	183.00	111.37	71.26	100.02	198.93
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 "					
自己資本比率 (%)	79.1	80.6	79.9	59.9	73.6
自己資本利益率 "	9.6	5.6	3.5	4.8	9.2
株価収益率 (倍)	9.8	13.8	23.2	22.1	8.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,242	9,787	6,616	8,046	12,649
投資活動による キャッシュ・フロー "	2,874	4,336	1,882	13,308	4,920
財務活動による キャッシュ・フロー "	2,520	1,771	1,716	16,048	26,925
現金及び現金同等物 の期末残高 "	21,606	25,138	28,283	38,934	29,620
従業員数 〔外、平均臨時雇用者 数〕 (人)	3,157 〔407〕	3,168 〔349〕	3,100 〔341〕	3,700 〔494〕	3,942 〔517〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
3 従業員数は、就業人員数を表示しています。
なお、第70期より従業員数の算出方法を一部変更しています。
4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第71期の期首から適用しており、第70期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっています。
5 当社は第71期より「株式給付信託(BBT)」を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定上、期末発行済株式総数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めていません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月
売上高 (百万円)	74,304	67,406	68,551	71,395	79,655
経常利益 "	9,599	5,147	4,728	5,570	9,559
当期純利益 "	6,661	3,172	855	3,580	6,513
資本金 "	6,578	6,578	6,578	6,578	6,578
発行済株式総数 (千株)	43,000	43,000	43,000	43,000	43,000
純資産額 (百万円)	77,725	79,279	77,476	79,300	83,871
総資産額 "	87,613	88,876	87,395	107,305	105,651
1株当たり純資産額 (円)	1,920.95	1,959.40	1,914.88	1,959.98	2,072.94
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) "	57.00 (35.00)	50.00 (25.00)	40.00 (20.00)	40.00 (20.00)	60.00 (25.00)
1株当たり当期純利益金額 "	164.69	78.40	21.14	88.50	160.98
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 "					
自己資本比率 (%)	88.7	89.2	88.7	73.9	79.4
自己資本利益率 "	8.8	4.0	1.1	4.6	8.0
株価収益率 (倍)	10.9	19.6	78.1	25.0	10.7
配当性向 (%)	34.6	63.8	189.2	45.2	37.3
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	1,725 [303]	1,721 [258]	1,761 [251]	1,842 [280]	1,918 [281]
株主総利回り (%) (比較指標：配当込みTOPIX) "	82.8 (89.2)	73.5 (102.3)	80.4 (118.5)	107.4 (112.5)	88.4 (101.8)
最高株価 (円)	2,933	1,850	2,069	2,309	2,634
最低株価 "	1,680	1,183	1,475	1,614	1,459

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
3 従業員数は、就業人員数を表示しています。
4 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における市場相場です。
5 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第71期の期首から適用しており、第70期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっています。
6 当社は第71期より「株式給付信託(BBT)」を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定上、期末発行済株式総数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めていません。

2 【沿革】

年月	沿革
1948年11月	愛知県瀬戸市において資本金100万円にて日東工業株式会社を設立 コンセント、カットアウトスイッチ等の製造販売を開始
1951年6月	カバー付ナイフスイッチの製造販売を開始
1954年6月	配電函、鉄箱開閉器の製造販売を開始
1963年6月	標準分電盤・制御盤の製造販売を開始
1963年7月	ホーム分電盤の製造販売を開始
1966年1月	キュービクル式高圧受電設備の製造販売を開始
1967年5月	名古屋工場(愛知県長久手市)新設
1967年7月	鉄製ボックスの製造販売を開始
1969年2月	樹脂製ボックスの製造販売を開始
1970年8月	本社を愛知県瀬戸市より現在地の愛知県長久手市に移転
1970年11月	販売会社として日東販売株式会社が営業を開始
1974年4月	菊川工場(静岡県菊川市)新設
1975年1月	安全ブレーカの製造販売を開始
1976年4月	漏電ブレーカの製造販売を開始
1978年4月	サーキットブレーカの製造販売を開始
1979年6月	日東販売株式会社を吸収合併
1980年1月	システムラックの製造販売を開始
1981年1月	名古屋証券取引所市場第二部に上場
1983年3月	浜松工場(静岡県磐田市)新設(現：磐田工場)
1984年8月	盤用熱交換器の製造販売を開始
1985年7月	地中配線関連機器の製造販売を開始
1986年6月	瀬戸日東株式会社を設立(1994年9月、日東エンジニアリング株式会社へ商号変更)
1987年6月	短絡試験設備新設
1988年2月	菊川物流センター(静岡県菊川市)新設
1990年2月	東京証券取引所市場第二部に上場
1992年2月	研究開発センター(愛知県長久手市)新設
1992年3月	中津川工場(岐阜県中津川市)新設
1992年6月	佐賀巖木工場(佐賀県唐津市)新設(現：唐津工場)
1994年9月	東名保険サービス株式会社を設立
1996年9月	東京証券取引所並びに名古屋証券取引所市場第一部に指定替え
1997年1月	株式会社キャドテックを設立
1997年3月	花巻工場(岩手県花巻市)新設(現：東北日東工業株式会社)
1998年1月	菊川ラボラトリ「試験研究棟」(静岡県菊川市)新設
1999年3月	栃木野木工場(栃木県下都賀郡)新設
2001年4月	日東テクノサービス株式会社を設立
2004年7月	日東工業(嘉興)電機有限公司(中国浙江省)を設立(2011年3月、日東工業(中国)有限公司へ商号変更(現：連結子会社))
2006年4月	日東スタッフ株式会社を設立(日東テクノサービス株式会社より会社分割)
2006年10月	東北日東工業株式会社を設立(当社花巻工場を会社分割)(現：連結子会社)
2007年2月	株式会社新愛知電機製作所の株式取得、同社を子会社化(現：連結子会社)
2008年3月	ELETTO(THAILAND)CO.,LTD(タイ王国)を設立(現：連結子会社)
2008年3月	掛川工場(静岡県掛川市)新設
2010年6月	日東エンジニアリング株式会社を吸収合併

年月	沿革
2013年 1月	J B P - 株式会社を子会社化
	サンテレホン株式会社、タキオン株式会社、南海電設株式会社を子会社化（現：連結子会社）
2013年 6月	東名保険サービス株式会社、日東テクノサービス株式会社を吸収合併
2014年 6月	株式会社大洋電機製作所を子会社化（現：連結子会社）
2014年12月	株式会社新愛知電機製作所の株式追加取得、同社を完全子会社化（現：連結子会社）
2015年 3月	NITTO KOGYO TRADING(THAILAND)CO.,LTD（タイ王国）を設立（2018年 1月、NITTO KOGYO BM (THAILAND)CO.,LTDへ商号変更（現：連結子会社））
2015年11月	Gathergates Group Pte Ltd（シンガポール共和国）を子会社化（現：連結子会社）
2017年 3月	「風雨耐震試験棟」（静岡県菊川市）新設
2017年11月	BANGKOK SHEET METAL PUBLIC COMPANY LTD.との資本業務提携を開始
2017年12月	株式会社E C A Dソリューションズを子会社化（現：連結子会社）
2018年 5月	J B P - 株式会社を吸収合併
2019年 1月	株式会社キャドテック、日東スタッフ株式会社を吸収合併
2019年 1月	北川工業株式会社を子会社化（現：連結子会社）
2019年 5月	北川工業株式会社の株式追加取得、同社を完全子会社化
2019年12月	SAO NAM AN TRADING SERVICE CORPORATION（ベトナム社会主義共和国）を子会社化（現：連結子会社）

3 【事業の内容】

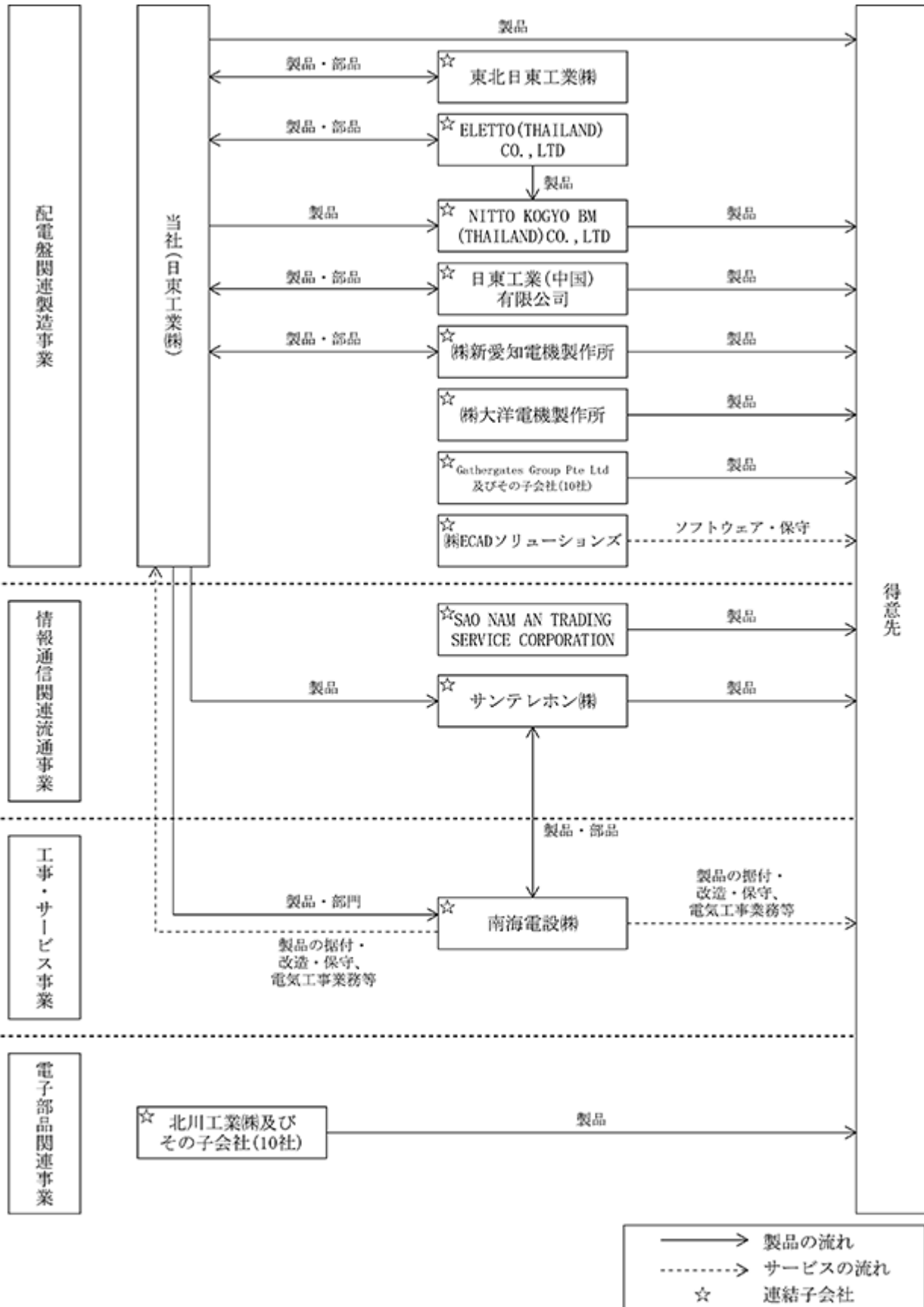
当社グループは、当社及び子会社36社で構成され、主に配電盤関連機器の製造・販売及び情報通信機器の仕入・販売の事業を中心に、事業活動を展開しています。

各事業における当社グループの位置づけ及びセグメント等は、次のとおりです。

配電盤関連製造事業	当社が製造・販売を行うほか、(株)新愛知電機製作所、(株)大洋電機製作所、日東工業(中国)有限公司、Gathergates Group Pte Ltd及びその子会社(10社)、ELETTO (THAILAND)CO.,LTD、NITTO KOGYO BM(THAILAND)CO.,LTDが製造・販売を、(株)E C A D ソリューションズがソフトウェアの開発・販売を行っており、一部の製品・部品等について当社との直接取引があります。 また、東北日東工業(株)が当社の製品・部品の製造を行っています。
情報通信関連流通事業	サンテレホン(株)、SAO NAM AN TRADING SERVICE CORPORATION等が仕入・販売を行っており、一部の製品について当社との直接取引があります。
工事・サービス事業	南海電設(株)が電気設備、ネットワークシステムの工事、保守等のサービスを行っています。
電子部品関連事業	北川工業及びその子会社(10社)が電磁波環境コンポーネント・精密エンジニアリングコンポーネント等の製造・販売を行っています。

(事業系統図)

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりです。



4 【関係会社の状況】

当社の関係会社の状況は以下のとおりです。

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社新愛知電機製作所	愛知県小牧市	240	配電盤関連製造事業	100.0	主に受変電設備並びに盤用機器類の製造販売を行っており、一部の製品・部品について当社との直接取引があります。 役員の兼任等3名
(連結子会社) 東北日東工業株式会社	岩手県花巻市	50	配電盤関連製造事業	100.0	配電盤関連製品を当社へ納入しています。 役員の兼任等4名 工場建物を当社が賃貸しています。
(連結子会社) 株式会社大洋電機製作所	愛知県名古屋市	50	配電盤関連製造事業	100.0	産業機械用制御システム、ソフトウェア等の製造販売を行っています。 役員の兼任等2名
(連結子会社) 株式会社ECADソリューションズ	埼玉県さいたま市	10	配電盤関連製造事業	100.0	電気設計、ハーネス設計専用CADシステムの開発・販売を行っています。 役員の兼任等3名
(連結子会社) サンテレホン株式会社 (注6)	東京都中央区	490	情報通信関連流通事業	100.0	情報通信機器の仕入、販売を行っており、一部の製品について当社との直接取引があります。 役員の兼任等4名
(連結子会社) 南海電設株式会社	大阪府大阪市	100	工事・サービス事業	100.0	情報通信ネットワーク工事等を行っており、一部の工事について当社との直接取引があります。 役員の兼任等1名
(連結子会社) 北川工業株式会社 (注4)	愛知県稲沢市	490	電子部品関連事業	100.0	主に電磁波環境コンポーネント・精密エンジニアリングコンポーネント等の製造、販売を行っており、一部の製品について当社との直接取引があります。 役員の兼任等2名

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 日東工業(中国)有限公司 (注4)	中国浙江省嘉善県	255 百万人民币	配電盤関連製 造事業	100.0	主にキャビネット、パーツ 類の製造販売を行っており、一部の製品について当 社との直接取引があります。 役員の兼任等4名
(連結子会社) Gathergates Group Pte Ltd (注4)	シンガポール共和国	17 百万シンガポ ールドル	配電盤関連製 造事業	100.0	主に分・配電盤、制御盤、 メーターボックスの製造、 販売を行っています。また、 当社より貸付を行っています。 役員の兼任等4名
(連結子会社) Gathergates Switchgear Pte Ltd (注4)	シンガポール共和国	13 百万シンガポ ールドル	配電盤関連製 造事業	100.0 (100.0)	主に分・配電盤、制御盤、 メーターボックスの製造、 販売を行っています。 債務保証をしています。
(連結子会社) Gathergates Switchgear (M) Sdn Bhd (注4)	マレーシア ジョホ ール州	24 百万マレーシア リングギット	配電盤関連製 造事業	100.0 (100.0)	主に分・配電盤、制御盤、 メーターボックスの製造、 販売を行っています。 役員の兼任等1名
(連結子会社) ELETTO(THAILAND)CO.,LTD (注4)	タイ王国アユタヤ県	400 百万タイパー ツ	配電盤関連製 造事業	100.0	主に配電盤関連製品の製造 販売を行っており、一部の 製品・部品について当社と の直接取引があります。また、 当社より貸付を行っています。 役員の兼任等3名
(連結子会社) NITTO KOGYO BM(THAILAND)CO.,LTD (注3)	タイ王国バンコク都	150 百万タイパー ツ	配電盤関連製 造事業	49.0	主に当社製品の輸入品販売 及び現地生産品販売、日本・ 海外企業製品の仕入、 販売を行っています。また、 当社より貸付を行っています。 役員の兼任等4名
(連結子会社) SAO NAM AN TRADING SERVICE CORPORATION	ベトナム社会主義共 和国ホーチミン市	77,000 百万ベトナム ドン	情報通信関連 流通事業	99.9 (99.9)	主にオフィス・セキュリ ティー機器の仕入、販売を 行っています。
(連結子会社) KITAGAWA (THAILAND)CO.,LTD ELECTRONICS	タイ王国アユタヤ県	110 百万タイパー ツ	電子部品関連 事業	100.0 (100.0)	主に電磁波環境コンポー ネント・精密エンジニアリ ングコンポーネント等の製 造、販売を行っています。
(連結子会社) その他 20社					
(持分法適用会社) その他 1社					

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しています。
2 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有です。
3 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としています。
4 特定子会社に該当しています。
5 有価証券届出書又は有価証券報告書は提出していません。
6 サンテレホン㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等	売上高	40,888百万円
	経常利益	1,709百万円
	当期純利益	1,193百万円
	純資産額	12,041百万円
	総資産額	20,946百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2020年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
配電盤関連製造事業	2,869 [346]
情報通信関連流通事業	416 [24]
工事・サービス事業	117 [1]
電子部品関連事業	540 [146]
合計	3,942 [517]

(注) 従業員数は就業人員(当社グループから当社グループ外への出向者を除く。)であり、臨時従業員数(準社員及びパートタイマー)は [] 内に年間平均人員を外数で記載しています。

(2) 提出会社の状況

2020年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,918 [281]	40.1	16.0	6,130,748

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数(準社員及びパートタイマー)は [] 内に年間平均人員を外数で記載しています。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。
3 従業員は全て配電盤関連製造事業に属しています。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、主に日東工業労働組合が組織されており、全日本電機電子情報関連産業労働組合連合会に属しています。組合員数は1,263人でユニオンショップ制です。なお、労使関係については特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、経営理念を以下のとおり定め、お客様にご満足いただける新たな価値を提供していきます。

1 お客様にご満足いただける新たな価値を創造し続けます。

日東工業グループは、お客様にとっての価値を理解し、満足いただける製品やサービスを提供していきます。

われわれは価値創造を継続的に行うことにより、お客様との信頼関係を築き、強化していくことを大切にします。

2 人間尊重の精神に基づいた企業活動を進めます。

従業員一人ひとりの個性を尊重し、能力を生かし、育てることにより、新しい価値を創造する組織への更なる進化を図ります。

公正公平な人事評価と適材適所の人材配置により、従業員が職務を通じて自己実現を果せる会社であることを誓います。

3 高い倫理観、道徳観に根ざしたコンプライアンス経営を実践します。

日東工業グループは、社会規範に則った公明正大な経営を常に行います。

誠実な行動と日々のたゆまぬ努力の積み重ねによって、安全・安心な、より高い品質の製品・サービスを提供します。

4 美しい地球を次世代へつなぐことに貢献します。

電気と情報を主な事業領域とする日東工業グループは、企業市民として環境保護に努めていきます。

また同時に、再生可能エネルギーの活用を促進する技術等を通じ、持続可能性を高めることに貢献する価値を創造します。

5 株主価値を高める経営を常に行います。

過去の成功を守ることや目先の利益を追うことを優先し、未来への投資を後回しにするようなことはしません。

株主価値を最大化する中長期的な成長と持続的な利益の創出を経営目標として、変わらず良い会社であり続けるために改善・改革を日々積み重ねます。

(2) 当社グループの経営環境

2019年度の当社グループ業績は、小中学校への空調設備事業や東京オリンピック・パラリンピックに関連するインフラ整備事業など、好調な事業環境に支えられ順調に推移してきました。しかしながら、2020年2月より広がった新型コロナウイルスの感染拡大防止による経済活動の停滞は、景気の下振れリスクを急激に高める状況となっています。当社グループを取り巻く事業環境へ大きく影響を及ぼすことが予想され、先行きに予断を許さない状況となりました。

このような状況の中、当社グループは以下の取り組みにより、お客様に満足いただける新たな価値を提供し続けることで持続的な成長を目指していきます。

1 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標

2020年度を最終年度とする「2020中期経営計画」において、連結売上高1,250億円、連結営業利益100億円を達成目標としていましたが、国内建設需要等、堅調であった内需の当業界への波及効果により売上が増加したほか、2018年10月から実施した当社製品の価格改定や2019年1月にグループ化した北川工業株式会社が業績に寄与したことなどにより、2019年度にこの目標を達成することができました。

一方、最終年度である2020年度は新型コロナウイルスの感染拡大防止による経済活動の停滞が当社グループを取り巻く事業環境へ大きく影響を及ぼすことが予想されることから、連結売上高1,290億円、連結営業利益77億円を目標としました。

2 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

当社グループは「挑戦 次世代のビジネスモデルへ」を中期基本方針として掲げ、「2020中期経営計画」を策定しました。この方針を実現するために、コア事業競争力の追求、グローバル化、新規ビジネスの展開、生産体制・経営基盤の強化、を戦略の柱として定めました。苦戦を余儀なくされている戦略もありますが、当社の優位性である「安定品質」「量産する技術力」「効率的販売システム」をさらに磨き、コア事業競争力を強化すると同時に、グループ会社やアライアンス企業と協業し、次世代のビジネスモデル構築に向けて積極的に取り組んでいきます。

コア事業競争力の追求（技術力、製品提案力強化）

主力製品である、キャビネットおよび配電盤関連製品では、お客様のニーズに合わせた製品・サービスで圧倒的No.1企業に成長させることを目指し、WEBを活用したキュービクル図面自動作成システムを2020年4月にリリースしたほか、2020年度に予定している盤用パーツ選定サイトのリリースなどにより、顧客利便性の向上を図ります。また情報通信関連市場では、文部科学省が打ち出した「GIGAスクール構想」や次世代の移動通信システム「5G」構築において、量産対応できる高性能キャビネットや情報通信ラックの需要が高まることが期待でき、当社グループとしても適切にニーズを捉えた受注活動を行っていきます。

社会的課題への対応として、当社独自の放電検出技術を用い、火花放電による電気火災の未然防止に貢献する「スパーテクト」（JECFAフェア2019「経済産業大臣賞」受賞）の発売や老朽化した受電設備のリニューアル提案を行い、人命・建築物・財産等を保護するための活動に取り組んでいきます。

子会社である北川工業株式会社では、EMCセンターをリニューアルしたことにより電子化が進む各種車載機器の試験が可能となり、その対策までを含めたトータルのソリューション提案力が高まりました。今後も、お客様のニーズに合わせたソリューションの提案を目指し、技術力・製品提案力の強化に努めます。

グローバル化（東南アジアにおける配電盤事業の確立）

当社グループは、成長を続ける海外市場において事業基盤を早期に確立するため、東南アジア地域を中心としたビジネス展開に注力します。

シンガポールにつきましては、収益性を重視した営業活動の継続とインフラ産業市場への参入によりビジネスの拡大を図り、利益貢献できる体制作りに努めます。

タイにつきましては、子会社であるNITTO KOGYO BM(THAILAND) CO.,LTDにおいてキャビネットおよび配・分電盤を生産する新工場を建設中（2020年11月稼働予定）であり、製販一貫体制を確立することで「コスト競争力」「納期対応力」「品質」をより高め、事業拡大および収益力強化に努めます。

新規ビジネスの展開（新たな技術・企業との融合）

IOT、AIなどの技術革新が社会・産業の仕組みを大きく変えようとする中、従来製品の「モノ価

値」に「コト価値」をプラスすることで新たな価値の創造に注力します。

新規事業ではエネルギー関連のスタートアップ企業であるデジタルグリッド株式会社へ出資し、発電事業者と消費者間の電力取引を可能とする技術に対応した分電盤開発を目指しています。また通信機能を有する乾電池の開発・製造事業を行うノバルス株式会社と協業し、電気と情報インフラをIoTで見守る製品やサービスの事業化を目指しています。

EV事業につきましては、中期経営計画において新規事業の柱としていましたが、当初の想定に比べ電気自動車充電インフラ整備が遅れており、見込みと実績の乖離が大きい状況となっています。このような環境の中、2019年度は「家庭での毎日の充電環境を快適に」をコンセプトとした製品（Pit-C3）を発売しました。電気自動車充電インフラ整備は時間がかかることが想定されますが、引き続き事業拡大に取り組んでいきます。

生産体制・経営基盤の強化

2020年度は、既存事業と新規事業をバランスよく成長させることを目指し、戦略企画部門として事業企画統括部を新設しました。

また、配電盤関連製品の生産能力増強と生産効率化を図るため、愛知県瀬戸市に新工場の建設準備を進めています（2024年4月生産開始予定）。さらに、2020年3月に取得した当社栃木野木工場の隣接地にて、システムラックをはじめとする情報通信関連製品の生産能力拡充を目的とした工場ならびに南東北エリアから首都圏、関東圏をカバーする物流拠点の構築を予定しています。

3 新型コロナウイルス感染症の影響及び当社グループの取り組み

2020年2月より広がった新型コロナウイルスの感染拡大防止による経済活動の停滞が、2021年3月期第2四半期以降、緩やかに回復するという前提に基づいた各セグメントへの影響及び当社グループの取り組みは以下のとおりです。

配電盤関連製造事業や工事・サービス事業においては、民間非居住建築物棟数の減少や民間設備投資の腰折れ、ゼネコンの建設工事遅延等による電気・通信インフラ工事の停滞と市場縮小などが懸念され、その影響は半年前後遅れて当業界へ波及すると想定しています。

情報通信関連流通事業や電子部品関連事業においては、オリンピック・パラリンピックの延期やオフィス関連市場の停滞、自動車メーカーの生産ライン停止など、業績に与える影響が一部表面化してきていますが、第2四半期以降は緩やかに回復していくと想定しています。

これらの影響を踏まえ、海外生産品目につきましては、一部国内代替生産・調達可能な体制づくりや在庫の積み増しなどを行っています。また、テレワークの定着や通信量の増大、GIGAスクール構想の加速などにより、情報通信に関連した市場が活況となると考えており、社会に求められる情報通信機器及び関連する製商品を速やかに提案できるよう、グループ全体で取り組んでいきます。

当社グループはこうした施策により、電気と情報を明日へつなげる価値創造企業グループとして、より多くのお客様のニーズにお応えし、企業価値の向上に努めていきます。

2 【事業等のリスク】

当社グループは、「内部統制委員会」を設置し、取締役社長の下にリスク管理体制を構築しています。平時においては、各委員会および各本部において「経営リスク管理規程」に従いリスクの軽減等に取り組むとともに、有事においては「緊急時対応要領」に基づき対応する体制を整備し、リスク管理体制の推進を図っています。また主要な各グループ会社からもリスク管理活動に係る報告を受けています。

当社グループの財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクは以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（2020年3月31日）時点において当社グループが判断したものです。当社グループは、これらのリスクを認識したうえで、発生の回避および発生したときの対応に万全を尽くす所存です。

（1）事業活動に係るリスク

1 事業環境について

当社グループの製品需要は、国内の民間非居住建築物棟数や機械受注に関連するものが多く最終的には国内の景気動向の影響を大きく受けます。また、情報通信分野および電子部品分野の製品においては技術革新が急速に進んでおり、保有する在庫の陳腐化や案件の失注等により当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの事業環境では、当該リスクが顕在化する可能性は常にあると認識していますが、コア事業競争力を高めるとともに、東南アジア地域を中心とした海外事業基盤の確立や新規ビジネスの確立などの諸施策を推し進めています。

2 品質について

当社グループが提供している製品は、厳重な品質管理体制のもと製造・出荷されています。不具合等が発生した場合には迅速な対応を行う管理体制を構築していますが、消費生活用製品安全法および製造物責任法に関連した問題が発生した場合には、社会的評価、企業イメージ低下のリスクがあり、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループが提供している製品は多品種であり個別仕様に基づくものも多くあるなど、当該リスクを完全に排除することは困難であると認識していますが、設計品質の向上、生産工程の改善、検査体制の拡充や品質教育の充実など品質保証体制の強化を着実に進めています。

3 情報システム、情報セキュリティについて

当社グループは、販売や生産等の事業活動において情報システムに依存しており、また顧客、仕入先、従業員等に関する機密情報や個人情報を取扱うことがあります。不測の事態により情報システムの長期間停止、個人情報の流出などが発生した場合、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

高度化するサイバー攻撃などにより当該リスクを完全に排除することは困難であると認識していますが、情報システムに対する外部攻撃対策、コンピュータウイルス対策、セキュリティ遵守に関する従業員教育等の実施により当該リスクの低減に努めています。

4 労働環境について

当社グループの事業活動は、多くの役職員が携わることにより成立しています。人員の恒久的な不足、労働環境等の悪化による労災事故、労務コンプライアンス問題など、それらにともなう役職員のモラル低下などは当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

労働に対する価値観の多様化が進むなか、当該リスクが常に存在するものであることを認識していますが、グループとして「働きがい改革」を掲げ、安全対策、労働時間管理、相談窓口設置やモチベーション向上施策の実施などにより、健康的でやりがいのある職場環境を実現することで当該リスクの低減に努めています。

(2) 経営戦略や中長期に顕在化する可能性のあるリスク

1 人材確保、人材育成について

当社グループの持続的な成長には、優秀な人材の確保や育成促進が前提となります。積極的な採用活動、外部専門知識の活用や社内教育制度の充実などを進めていますが、事業展開に必要な人材の確保が困難となった場合、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

引き続き採用手法の多様化、柔軟な人事制度、多様な人材の登用や教育制度の充実をはかることなどにより、持続的な成長に必要な人材の確保に努めていきます。

2 デジタル技術の進化について

デジタル革命の流れは、経営スピード、顧客との関係性やコスト競争力などへ、より一層の影響を及ぼすものと予想されます。現在の競争優位の維持が困難となった場合、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

引き続きデジタル技術の活用を推進し、優位性のある販売システムやコスト競争力を高めることなどにより事業の競争優位性の維持に努めます。

3 事業ポートフォリオについて

当社グループは主に配・分電盤ならびにコンポーネントの製造、販売をコア事業として、ネットワーク商材を扱う情報通信関連流通事業、電磁波環境コンポーネント等の製造、販売を行う電子部品関連事業等により構成されています。当社グループの業績はコア事業を担う日東工業株式会社の業績に連動性が高く、コア事業の低迷は当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

引き続きコア事業の一層の強化、各セグメント事業の成長、グループ内シナジーの活用やグローバル化の推進、新規ビジネスへのチャレンジなどを通じてグループとしての成長に努めます。

4 海外事業展開について

当社グループは海外でも事業を展開しており、当社グループの成長の重要なキーとなっていますが、事業の低迷、国際的な政治・経済動向あるいは戦争、テロ、大規模自然災害、感染症の発生等により当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

引き続き成長を続ける海外市場において事業基盤を早期に確立するため、東南アジア地域を中心としたビジネス展開に注力して当社グループの成長に努めます。

5 知的財産について

当社グループは多くの知的財産権を保有し、権利保護のため適切に維持、管理しています。また、第三者の知的財産権についても侵害することのないよう適時適切に調査検討しています。しかし、第三者との間で、無効、模倣、侵害等の知的財産権の問題が生じた場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

海外市場展開においては知的財産権の管理、とりわけ第三者の知的財産権への侵害等を回避することは事業活動に不可欠なものと認識しており、特許公報、海外規格の調査などを強化することにより当該リスクの低減に努めます。

6 環境問題について

地球環境に対する問題意識の高まりは、事業活動におけるエネルギー使用の合理化、環境負荷物質の規制強化による製品対応のみならず、当社グループの環境問題への取り組み姿勢への評価なども当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

引き続き製造工程における廃棄物の抑制、エネルギー使用の合理化、地球環境に配慮した製品開発等に加えて、サプライチェーンや配送を含めたグループの事業活動全般にわたる環境課題に対する取り組みを強化することにより当該リスクの低減に努めます。

(3) その他

1 大規模災害等について

当社グループの中核企業である日東工業株式会社の本社および主要工場は、今後発生が予想される南海トラフ地震による被災の可能性が高い地域にあります。こうした大規模自然災害等が発生した場合、工場建屋や生産設備の被災、サプライチェーンの復旧遅れ、電力供給不足等により、生産能力および物流機能等に大きな影響が生じ、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

近い将来、南海トラフ地震による被災の確率が高いと認識しています。当社では人命を最優先に、大規模災害時の生産および販売への影響を最小限に抑えるため、防災訓練、安否確認訓練、各種耐震対策、データ管理の二重化等、事業継続計画の整備を積極的に進めています。

2 新型コロナウイルス感染症について

新型コロナウイルス感染拡大防止による経済活動の停滞が長期にわたった場合、民間設備投資の腰折れ、電気・通信インフラ工事の停滞による需要の減少や工場の操業停止、サプライチェーンの途絶、物流網の混乱など供給力の維持が困難な状況に陥ることなどが想定され、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、一部在宅勤務によるテレワークや自宅待機、出勤者への検温実施の徹底などの対策を講じてきました。また一部の海外調達品の在庫確保や国内調達への代替などに取り組んできました。一時期操業を停止していました海外生産拠点を含めて提出日現在(2020年6月29日)では通常通りの稼働をしています。しかしながら顧客への訪問の自粛など営業活動は引き続き制限を受けており、また感染拡大の第2波の到来が懸念されます。感染症拡大防止対策を継続して安全確保に努め事業継続を進めます。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりです。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、米中貿易交渉の長期化をはじめとする海外経済の不確実性に加え、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大による影響から、第4四半期以降、景気の下振れリスクが急激に高まる状況となりました。

当業界におきましては、民間非居住建築物棟数や機械受注は緩やかに増加していたものの、足元では減少に転じ、先行きに予断を許さない事業環境となりました。

このような情勢下にあつて当社グループは、2018年3月期よりスタートした「2020中期経営計画」に基づき、次世代のビジネスモデル創造に向け、コア事業である配・分電盤ならびにコンポーネントの製造・販売強化に加え、海外事業や新規事業を早期に確立すべく、各種施策に取り組みました。当連結会計年度においては、国内建設需要等、堅調であった内需の当業界への波及効果や熱中症対策として導入が進んだ学校空調に関連した案件を数多く獲得したことにより配電盤関連製造事業の売上が増加したほか、ネットワーク関連商材の需要が好調に推移したことなどにより情報通信関連流通事業の売上が大幅に伸長しました。さらに、2018年10月に実施した当社製品の価格改定や2019年1月に子会社化した北川工業株式会社およびその子会社が売上・利益の増加に寄与した結果、売上高は139,421百万円と前期比19.2%の増収、営業利益は12,402百万円と同91.6%の増益、経常利益は12,038百万円と同87.9%の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は8,048百万円と同98.9%の増益となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

（配電盤関連製造事業）

（イ）配電盤部門

配電盤部門につきましては、既存市場の売上が増加したほか、学校空調に関連した高圧受電設備や分電盤の売上が増加したことなどにより、売上高は47,472百万円と前期比9.6%の増収となりました。

（ロ）キャビネット部門

キャビネット部門につきましては、F A 関連市場に減速感がみられたものの、通信インフラに関わる大型案件の獲得などによりシステムラックの売上が増加したほか、2018年10月に実施した当社製品の価格改定が売上増加に寄与した結果、売上高は24,585百万円と同4.3%の増収となりました。

（ハ）遮断器・開閉器部門

遮断器・開閉器部門につきましては、近年多発する自然災害による防災意識の高まりから商用電源と非常用電源を切り替える開閉器の売上が増加しましたが、子会社である株式会社新愛知電機製作所の機器事業の売上が減少したことなどにより、売上高は5,188百万円と同2.2%の減収となりました。

（ニ）パーツ・その他部門

パーツ・その他部門につきましては、F A 関連市場の売上が低調であったことから熱関連機器の売上は伸び悩んだものの、分電盤の売上増加に伴い盤用パーツの売上が増加した結果、売上高は6,619百万円と同3.9%の増収となりました。

以上の結果、配電盤関連製造事業の売上高は、83,866百万円と前期比6.7%の増収となりました。また、売上増加に加え、海外子会社であるGathergates Group Pte Ltdにおいて、収益性を重視した営業活動や短納期案件獲得に注力したほか、コスト削減が奏功したことなどにより、セグメント利益（営業利益）は10,113百万円と同82.4%の増益となりました。

(情報通信関連流通事業)

情報通信関連流通事業につきましては、大型オフィス移転やデータセンター市場における案件を数多く獲得したほか、ネットワーク関連商材の売上が増加しました。さらに、第4四半期後半からテレワーク需要拡大に伴う関連商材の売上増加などもあり、売上高は40,774百万円と前期比23.9%の増収、セグメント利益(営業利益)は1,070百万円と同14.8%の増益となりました。

(工事・サービス事業)

工事・サービス事業につきましては、高圧受電設備や分電盤等に関連した工事の売上が増加したほか、ネットワーク設備工事の売上が堅調に推移した結果、売上高は2,827百万円と前期比4.0%の増収となりました。一方、人件費や経費等の増加によりセグメント利益(営業利益)は204百万円と同6.4%の減益となりました。

(電子部品関連事業)

電子部品関連事業につきましては、米中貿易交渉や減速する中国経済の影響から輸出用の半導体製造装置や工作機械に関連した製品の売上が弱い動きで推移しました。一方、国内外の業務用エアコンに関連した製品の売上が堅調に推移したほか、国内自動車関連市場の電装部品や海外自動車関連市場の先進運転支援システム(ADAS)に用いられるEMC対策製品の案件を獲得した結果、売上高は11,954百万円、セグメント利益(営業利益)は1,011百万円となりました。

なお、当セグメントは前連結会計年度の2019年1月に新設した報告セグメントであり、前期比については比較対象となる期間が異なるため記載していません。

当期の財政状態の概況は、次のとおりです。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて18.8%減少し、77,540百万円となりました。これは主に現金及び預金の減少11,946百万円や有価証券の減少8,999百万円などによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.7%減少し、45,672百万円となりました。これは主にのれんの減少2,984百万円などによるものです。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて13.2%減少し、123,212百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて26.9%減少し、29,716百万円となりました。これは主に短期借入金の減少14,416百万円などによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて5.5%減少し、2,601百万円となりました。これは主に繰延税金負債の減少440百万円などによるものです。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて25.5%減少し、32,317百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上8,048百万円による増加がある一方、北川工業株式会社の完全子会社化に伴う非支配株主持分の減少13,524百万円や剰余金の配当1,823百万円などによる減少により、前連結会計年度末に比べて7.8%減少し、90,895百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ9,313百万円減少の29,620百万円となりました。

なお、当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローは12,649百万円（前連結会計年度8,046百万円）となりました。これは、税金等調整前当期純利益11,949百万円の計上に対し、売上債権の増加額2,238百万円や法人税等の支払額3,394百万円などによる資金の減少があった一方で、減価償却費の計上4,034百万円やのれん償却額の計上717百万円などによる資金の増加があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローは4,920百万円（前連結会計年度 13,308百万円）となりました。これは主に新工場用地取得や生産設備合理化のための有形固定資産の取得による支出5,937百万円や連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出815百万円などによる資金の減少があった一方で、定期預金の払戻による収入8,619百万円や投資有価証券の売却及び償還による収入3,891百万円などによる資金の増加があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローは 26,925百万円（前連結会計年度16,048百万円）となりました。これは、主に北川工業株式会社の完全子会社化のための支出10,582百万円に加え、短期借入金の純減少額14,634百万円、配当金の支払額1,823百万円などによる資金の減少があったことによるものです。

生産、受注及び販売の実績

当社グループは「配電盤関連製造事業」「情報通信関連流通事業」「工事・サービス事業」「電子部品関連事業」の事業活動を展開しています。

当連結会計年度の「生産、受注及び販売の実績」をセグメント別に示すと以下のとおりであり、「配電盤関連製造事業」については部門別の実績を記載しています。

なお、「工事・サービス事業」については、生産実績、商品仕入実績を定義することが困難であるため記載していません。

（イ）生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメント別に示すと、次のとおりです。

セグメント別		当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
		金額(百万円)	対前期 増減率(%)
配電盤関連 製造事業	配電盤	49,270	9.6
	キャビネット	27,864	7.8
	遮断器・開閉器	5,308	2.4
	パーツ・その他	6,018	2.0
小計		88,461	7.7
電子部品関連事業 (注) 3		7,275	
合計		95,736	14.6

(注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっています。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

3 前連結会計年度の2019年1月に新設した報告セグメントであり、対前期増減率については比較対象となる期間が異なるため記載していません。

(ロ) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメント別に示すと、次のとおりです。

セグメント別	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
	金額(百万円)	対前期 増減率(%)
情報通信関連流通事業	36,167	24.9

- (注) 1 金額は仕入価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっています。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(ハ) 受注実績

当社グループは製品の性質上、原則として需要予測による見込生産方式をとっているため、記載を省略していません。

(二) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりです。

セグメント別		当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
		金額(百万円)	対前期 増減率(%)
配電盤関連 製造事業	配電盤	47,472	9.6
	キャビネット	24,585	4.3
	遮断器・開閉器	5,188	2.2
	パーツ・その他	6,619	3.9
小計		83,866	6.7
情報通信関連流通事業		40,774	23.9
工事・サービス事業		2,827	4.0
電子部品関連事業 (注) 2		11,954	
合計		139,421	19.2

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しています。
2 前連結会計年度の2019年1月に新設した報告セグメントであり、対前期増減率については比較対象となる期間が異なるため記載していません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものです。

財政状態及び経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当連結会計年度においては、国内建設需要等、堅調であった内需の当業界への波及効果や熱中症対策として導入が進んだ学校空調に関連した案件を数多く獲得したことにより配電盤関連製造事業の売上が増加したほか、ネットワーク関連商材の需要が好調に推移したことなどにより情報通信関連流通事業の売上が大幅に伸びました。さらに、2018年10月に実施した当社製品の価格改定や2019年1月に子会社化した北川工業株式会社およびその子会社が売上・利益の増加に寄与した結果、売上高は139,421百万円と前期比19.2%の増収、営業利益は12,402百万円と同91.6%の増益となりました。

なお、新型コロナウイルス感染症による2020年3月期業績への大きな影響はありませんでした。

セグメント別の売上高及び営業利益の分析内容は以下のとおりです。

セグメント別 決算ハイライト(連結)

(単位：百万円)

	セグメント別	2019年3月期		2020年3月期	
		実績	実績	実績	対前期増減率(%)
売上高	配電盤関連製造事業	78,569	83,866	6.7	
	情報通信関連流通事業	32,910	40,774	23.9	
	工事・サービス事業	2,719	2,827	4.0	
	電子部品関連事業(注)	2,785	11,954		
	合計	116,984	139,421	19.2	
営業利益	配電盤関連製造事業	5,543	10,113	82.4	
	情報通信関連流通事業	932	1,070	14.8	
	工事・サービス事業	218	204	6.4	
	電子部品関連事業(注)	235	1,011		
	合計	6,472	12,402	91.6	

(注) 前連結会計年度の2019年1月に新設した報告セグメントであり、対前期増減率については比較対象となる期間が異なるため記載していません。

配電盤関連製造事業は、国内建設需要等、堅調であった内需の当業界への波及効果のほか、学校空調に関連した高圧受電設備等の売上増加や価格改定効果などにより増収増益となりました。加えて、海外子会社の赤字縮小も増益に寄与しました。

情報通信関連流通事業は大型オフィス移転やデータセンター市場における案件獲得のほか、第4四半期後半にはテレワーク関連商材の売上増加などもあり、増収増益となりました。

工事・サービス事業は、高圧受電設備等に関連した工事の売上増加などにより増収となったものの、人件費や経費等の増加により減益となりました。

電子部品関連事業は、輸出用の半導体製造装置や工作機械に関連した製品の売上が弱い動きをみせましたが、国内外の業務用エアコンに関連した製品や国内自動車関連市場の売上が堅調に推移しました。

営業利益以下の分析内容は以下のとおりです。

(経常利益)

為替差損が増加したことなどにより営業外損益が悪化し、経常利益は12,038百万円と前期比87.9%の増益となりました。

(税金等調整前当期純利益)

投資有価証券評価損が増加したことなどにより特別損益が悪化し、税金等調整前当期純利益は前期比80.6%増益の11,949百万円となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

損金不算入ののれん償却額の減少などにより税効果会計適用後の法人税等の負担率が減少したことなどにより、親会社株主に帰属する当期純利益は8,048百万円と前期比98.9%の増益となりました。1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の100円02銭から198円93銭に増加しました。

なお、2020年度を最終年度とする「2020中期経営計画」の進捗状況は以下のとおりです。

(単位：億円)

	2017年3月期 実績 (中期経営計画 策定時)	2018年3月期 実績	2019年3月期 実績	2020年3月期 実績	2021年3月期 計画 (注)1	2021年3月期 計画 (中期経営計画 最終年度) (注)2
連結売上高	1,066	1,080	1,169	1,394	1,290	1,250
連結 営業利益	65	57	64	124	77	100

(注)1 2020年5月15日に公表したものです。

2 2017年3月期において策定したものです。

2020年3月期においては、連結売上高及び連結営業利益ともに中期経営計画の当初目標を達成しました。しかしながら、2020年5月15日に公表した2021年3月期計画については、新型コロナウイルス感染症の影響などを考慮し減収減益計画としており、中期経営計画最終年度の目標についても未達となる見込みです。なお、上記計画については、新型コロナウイルス感染拡大防止による経済活動の停滞が、2021年3月期第2四半期以降緩やかに回復することを前提とし試算しています。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの当連結会計年度のキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが12,649百万円、投資活動によるキャッシュ・フローが4,920百万円、財務活動によるキャッシュ・フローが26,925百万円となりました。当連結会計年度末の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末の38,934百万円から9,313百万円減少し、29,620百万円となりました。なお、前連結会計年度に比べて投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローが著しく変動している主な理由は、前連結会計年度において子会社化した北川工業株式会社の株式取得の際に調達した借入金の一部を返済したことによるものです。当該借入金返済にあたっては、営業キャッシュ・フロー等による自己資金に加え、定期預金の払戻や有価証券の売却などにより対応しています。投資活動によるキャッシュ・フローがプラスになっているのはこのためです。

当連結会計年度における借入金残高は4,738百万円となっていますが、本借入金額は当社グループの資産額を鑑みるに十分返済可能な額であり、当社グループの資本の財源及び資金の流動性に与える影響は軽微であると考えています。

当社グループの資金需要のうち主なものは、部材購入費、人件費および新製品ならびに合理化・省力化用の設備投資にかかるものです。また、市場優位性確保のための研究開発投資についても積極的に行っています。

当社グループの運転資金及び設備資金については、主に自己資金を充当しています。当連結会計年度においては、継続的に行っている生産設備の合理化・更新や新製品の生産対応に加えて、愛知県瀬戸市や栃木県下都賀郡野木町に工場建設予定地の取得による支出があり、キャッシュ・フローが減少する主な要因となっていますが、投資活動による支出は、営業活動によるキャッシュ・フローの範囲内に収まっています。また、今後も既存設備の更新や海外生産拠点への投資を予定していますが、運転資金、設備資金及び研究開発投資資金については、従来と同様に財務内容及び営業キャッシュ・フロー等による自己資金を主に充当することとしています。なお、愛知県瀬戸市に建設予定の瀬戸工場については、約200億円の大規模投資になることが見込まれることから、今後の所要資金は自己資金及び金融機関からの借入金等により賄う予定です。

なお、新型コロナウイルス感染拡大防止による経済活動の停滞が、2021年第2四半期以降緩やかに回復することを前提として2021年3月期の経営計画を試算しており、提出日現在において当該事象が当社グループのキャッシュ・フローや資金の流動性に与える影響は一時的なものであると考えています。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の収束時期は未だ不透明であり、予断を許さない状況が続くことから、想定以上に事態が悪化した場合に備え、グループ資金の効率化の推進や新たな資金調達方法の検討など、資金の流動性を確保するための取り組みを進めています。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しています。この連結財務諸表の作成にあたり、棚卸資産、有価証券、有形・無形固定資産、各引当金等の計上に関しては、一般に公正妥当と認められている会計基準に準拠した当社グループ会計方針および見積り基準に基づき計上しています。上記の会計上の見積りは、期末日現在の資産・負債の金額、偶発的な資産・負債の開示および報告対象期間の収益・費用の金額に影響を与える様々な見積りや仮定を用いており、実際の結果は、これらの見積りと異なる場合があります。特に以下の項目については重要な会計上の見積りが必要となります。

固定資産の減損

減損の兆候がある資産グループの内、回収可能価額が帳簿価額を著しく下回った場合に、その差額を減損損失に計上しますが、回収可能価額は、資産グループの正味売却価額と割引後将来キャッシュ・フローとして算定される使用価値のいずれか大きい方としていることから、今後、業績の顕著な低下、不動産取引相場や賃料相場等が変動した場合等には減損損失の計上が必要となる可能性があります。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響については、同感染症の蔓延やその対策の実施に伴う事業活動の縮小が、財務諸表にどのような影響を与えるのかを評価し、反映させることが必要となることから、上記に係る追加の検討を行っています。2021年3月期第2四半期以降緩やかに回復することを前提として検討を行った結果、2020年3月期の連結財務諸表について追加で会計上の手当を検討すべき事象は発生していません。

4 【経営上の重要な契約等】

(固定資産の取得)

当社は、2020年2月25日開催の取締役会において、以下のとおり固定資産の取得を決議し、不動産売買契約を締結しました。

1 土地（愛知県瀬戸市）の取得

(1) 固定資産取得の理由

配電盤関連製造事業における生産体制の整備拡充および老朽化が進む当社名古屋工場の移転を目的に新工場用地を取得しました。2024年4月生産開始に向け、新工場を建設する予定です。

(2) 取得資産の概要

名称	日東工業株式会社 瀬戸工場
所在地	愛知県瀬戸市八床町22番の4
敷地面積	250,077㎡
取得価額	1,455百万円
取得資金	自己資金
日程	契約締結日 2020年2月27日
	土地引渡日 2020年3月23日
	建物竣工 2023年12月
	生産開始 2024年4月

2 土地および建物（栃木県下都賀郡野木町）の取得ならびに賃貸借契約の締結

(1) 固定資産取得の理由

経営基盤強化の観点から、更なる生産体制の拡充および物流対応力の向上を目的に当社栃木野木工場隣接の土地および建物を取得しました。これにより、システムラックをはじめとする情報通信関連製品の生産能力拡充を図るとともに、南東北エリアから首都圏、関東圏をカバーする物流拠点を構築する予定です。

(2) 取得資産の概要

所在地	栃木県下都賀郡野木町川田1番1
敷地面積	78,758.28㎡
取得価額	1,375百万円
取得資金	自己資金
日程	契約締結日 2020年3月16日
	物件引渡日 2020年3月16日

(3) 取得相手先の概要

名称 栗田工業株式会社（以下「栗田工業」といいます。）

所在地 東京都中野区中野4丁目10番1号

代表者役職・氏名 代表取締役 門田 道也

上場会社と当該会社の関係 相手先と当社との間には、関連当事者として特筆すべき事項はありません。

(4) 賃貸借契約

本物件は取得相手先である栗田工業が現在クリタ開発センターとして使用しており、当社は栗田工業との間で最短2年間、最長3年間の賃貸借契約（貸主：当社、借主：栗田工業）を固定資産の取得と同時に締結しました。

当社が予定している生産体制の拡充および物流対応力の向上は上記賃貸借契約期間終了後に進めていきま

す。

5 【研究開発活動】

当社グループは、「配電盤関連製造事業」及び「電子部品関連事業」において各分野の商品を研究開発し、幅広く市場に展開しています。

当連結会計年度の研究開発費は2,876百万円で、当連結会計年度の研究成果のうち主なものは次のとおりです。

1 配電盤関連製造事業

当連結会計年度の研究開発活動については、機能、性能、デザイン性などの先進性を追求するとともに、安全、環境、品質への配慮と省スペース、省施工などをテーマにした商品の研究開発ならびに既存製品の原価低減活動を行いました。

当セグメントにおける当連結会計年度の研究開発費は2,278百万円で、研究成果のうち主なものは次のとおりです。

(1) 配電盤部門

配電盤は、商用電源の確保が困難な場所にも設置可能な独立電源システムのラインナップ強化として、太陽電池と独立電源盤を一体化した可搬型タイプと大容量40Wタイプを追加して使用用途の拡大を図りました。

住宅用分電盤は、電気火災を未然に防止する防災製品として、放電検出ユニット『スパーテクト』、放電検出ユニット付ホーム分電盤、既設の住宅用分電盤に機能追加できる放電検出増設ユニットを開発しました。電気火災は年間約1,000件のペースで発生しており、その主な要因は、コンセントとプラグの間に溜まった埃が吸湿することで発生するトラッキング現象やコード・ケーブル類のショートなどから生じる火花放電であり、電気火災全体の40%以上を占めています。放電検出ユニットは、当社独自の技術で電気火災の主な原因となる火花放電を検出し、電気火災の未然防止に貢献します。

(2) キャビネット部門

LAN、IoTなどの情報インフラを支えるHUB収納キャビネットにおいて、小型通信機器収納用ボックスのモデルチェンジを行いました。軽量化やツールレスでのドア着脱など、施工性・作業性が向上しています。

システムラックは、データセンター向けにセキュリティー管理が容易なICキータイプを開発しました。また、ラックの排熱対策に有効な背面風向ガイド、省施工のケーブルホルダー、薄型のコンセントバーなどオプションの充実を図りました。

(3) 遮断器・開閉器部門

遮断器・開閉器は、商用電源と非常用電源を切り替える機能が付いた分電盤に搭載する主管ブレーカとして、従来のものより小型化した製品を開発しました。それにより、分電盤全体の小型化に貢献しています。

また、中小ビルをターゲットとした高機能感震ブレーカー『ガルサーチ』の製品化に向け、実証実験を進めています。複数フロアに設置された地震センサーのデータを、電力線通信技術を使って集約・演算し、通電火災を防ぐためにブレーカーを遮断します。併せて、地震データをクラウドで蓄積・分析して、ビルの被害状況、地域の震度分布の様子を知らせる事ができます。

その他、スタートアップ企業との協業により、当社設備機器と連携する簡易IoT製品の開発を進めています。

(4) パーツ・その他部門

熱関連製品は、高圧受電盤の天井面から強制換気をおこなう換気装置として、屋外天井取付型ファンを発売しました。防水性が高く、高風量のため屋外に設置する高圧受電盤の安定稼働に貢献します。

(5) 研究体制

当社製品は、情報化社会の発展に伴い、屋外に設置される監視カメラ、携帯基地局など情報通信インフラの重要度が増す中、ゲリラ豪雨、強風、地震などの過酷な自然環境にも耐える性能が要求されています。当社は、業界に先駆け暴風雨を模擬できる「風雨試験設備」及び実際の地震の揺れを再現可能な「3軸耐震試験設備」を導入し、新たな市場開拓や顧客要求を満足する製品の研究開発を行っています。キャビネットに対する保護性能評価は、「危険な箇所への接近や外来固形物の侵入」と「水の浸入に対する保護」について別々に試験評価され、IP性能（防塵・防水性能）で表示されていますが、新たに一般財団法人建材試験センターと国立研究開発法人防災科学技術研究所のご協力をいただき、屋外キャビネットの風と雨を同時に試験評価し、風雨等級(WP)で性能表示される風雨性能評価基準を独自に制定し、当社製品の評価を開始しました。

また、今後成長が見込まれる分野に向けた研究も進めています。次世代技術を構築するため、データセンター関連では熱対策技術、また屋外用設備については騒音対策・屋外設置環境技術や省エネルギーおよび安全性に関する研究、さらに防災関連では放電検出技術の研究を行っています。

2 電子部品関連事業

当連結会計年度の研究開発活動については、電磁波障害や省力化・自動化に付随する問題を中心に、熱マネジメント、振動衝撃問題や音問題などの対策技術（ソフトソリューション）・対策製品を含めた各種環境対策技術の開発および薄膜技術の応用開発に取り組みました。

当セグメントにおける当連結会計年度の研究開発費は598百万円で、研究成果のうち主なものは次のとおりです。

(1) 電磁波環境コンポーネント部品

産業機器やアプライアンス市場において、増加傾向にあるインバータノイズに対し低周波帯域～中周波帯域にて高減衰となるノイズフィルターのシリーズ開発を実施、販売を開始しました。自動車市場では、H E V・E V・P H E V等の環境自動車(もしくは「新エネルギー自動車」)向けノイズフィルターに注力し、大電流時に高効果を発揮可能な製品、ハーネス保護や固定機能を兼ねた製品の開発を強化しました。

(2) 精密エンジニアリングコンポーネント部品

アプライアンス市場向けに基板上のスペーサー部材の多機能化を目的とした開発を行い、販売を開始しました。

(3) 熱対策技術

通信市場に於いて、S o Cに代表される高密度高実装デバイス向けの高熱伝導シートの開発またディスプレイでの塗布が可能な上に、液だれしない低粘度性を有する液状熱伝導材の新規開発を行いました。

(4) 振動・衝撃・音対策技術

O A市場やアプライアンス市場に向けてファンの振動対策部材の開発や各種装置の静粛性が求められることから、搭載機器のメカニカル音を低減させる新規静音シートの開発を実施し、販売を開始しています。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは主に配電盤関連製品の製造・販売及び情報通信機器の仕入・販売を事業の中心としており、設備投資は配電盤関連製造事業が大半を占め7,153百万円となりました。

当連結会計年度の設備投資の主なものは、生産設備の取得・更新のほか、当社の新工場用地取得等であり、他は主に合理化・省力化、新製品関連投資となりました。

なお、設備投資に要した資金は、主に自己資金によって充当しています。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりです。

(1) 提出会社

2020年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社・ 名古屋工場 (愛知県 長久手市)	配電盤関連 製造事業	キャビネット、遮断器・開閉器、パーツ・その他等生産設備	1,186	461	581 (74) 〔2〕	11	427	2,668	626 (75)
菊川工場 (静岡県 菊川市)	配電盤関連 製造事業	配電盤、キャビネット等生産設備	2,987	1,791	560 (180) 〔2〕		185	5,525	471 (76)
磐田工場 (静岡県 磐田市)	配電盤関連 製造事業	配電盤、パーツ・その他等生産設備	238	424	734 (50)		34	1,431	83 (17)
中津川工場 (岐阜県 中津川市)	配電盤関連 製造事業	配電盤等 生産設備	241	216	526 (42)		44	1,027	137 (15)
唐津工場 (佐賀県 唐津市)	配電盤関連 製造事業	配電盤等 生産設備	301	329	644 (99)		8	1,284	116 (31)
栃木野木工場 (栃木県下都賀 郡野木町)	配電盤関連 製造事業	キャビネット等生産設備	1,320	356	2,240 (122)		14	3,542	120 (11)
花巻工場 (岩手県 花巻市)	配電盤関連 製造事業	配電盤等 生産設備	1,163	169	949 (63)		3	2,285	
掛川工場 (静岡県 掛川市)	配電盤関連 製造事業	キャビネット等生産設備	761	224	2,170 (68)		71	3,227	62 (5)
瀬戸工場 (愛知県 瀬戸市)	配電盤関連 製造事業	土地			1,455 (250)			1,455	

- (注) 1 [] 内は賃借中の設備(土地)の面積であり、外書しています。
2 2006年10月2日をもって当社花巻工場の事業は、会社分割により当社子会社東北日東工業(株)へ承継されていますが、土地・建物等は当社所有としています。
3 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計です。
4 従業員数の()は、臨時従業員数の年間の平均人員を外書しています。
5 現在休止中の主要な設備はありません。
6 瀬戸工場は、2020年3月23日をもって取得した工場建設予定地です。
7 栃木野木工場は、2020年3月16日をもって取得した工場建設予定地(土地389百万円(78千㎡)、建物および構築物770百万円)を含んでいます。

(2) 国内子会社

2020年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	その他	合計	
(株)新愛知電機 製作所 (愛知県小牧市)	配電盤関連 製造事業	配電盤等 生産設備	302	33	581 (14)	20	40	978	192 (49)
東北日東工業(株) (岩手県花巻市)	配電盤関連 製造事業	配電盤等 生産設備		289			18	308	113 (3)
(株)大洋電機 製作所 (愛知県 名古屋市)	配電盤関連 製造事業	制御盤 生産設備	368	6	381 (2)		17	774	67 (7)
サンテレホン(株) (東京都中央区)	情報通信関 連流通事業	事務所、 倉庫	195	0	212 (103) 〔8〕		89	498	275 (24)
北川工業(株) (愛知県稲沢市)	電子部品関 連事業	電子部品生 産設備、研 究設備	2,045	220	3,324 (56)		596	6,186	270 (146)

(注) 1 []内は賃貸中の設備(土地)の面積であり、外書しています。

2 東北日東工業(株)の設備については、上記以外に建物及び構築物1,040百万円(12千㎡)、土地661百万円(44千㎡)を提出会社から賃借しています。

3 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計です。

4 従業員数の()は、臨時従業員数の年間の平均人員を外書しています。

5 現在休止中の主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

2020年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千 ㎡)	リース 資産	その他	合計	
ELETTO (THAILAND) CO.,LTD (タイ王国)	配電盤関連 製造事業	遮断器・開 閉器等 生産設備	779	95	286 (52)		137	1,298	241
Gathergates Group Pte Ltd (シンガポール 共和国)	配電盤関連 製造事業	分・配電 盤、制御 盤、メー ターボク ス等 生産設備	1,045	236	113 (18)		50	1,446	219
NITTO KOGYO BM (THAILAND) CO.,LTD. (タイ王国)	配電盤関連 製造事業	新工場等			185 (19)		75	261	17

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計です。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等の計画は次のとおりです。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額(百万円)		着手及び完了予定	
				総額	既支払額	着手	完了
日東工業(株)	本社・名古屋工場 (愛知県長久手市)	配電盤関連製 造事業	キャビネット、遮断器・ 開閉器、パーツ・その他等 生産設備	350		2020年4月	2021年3月
	菊川工場 (静岡県菊川市)	配電盤関連製 造事業	配電盤、キャ ビネット等生 産設備、試 験・研究設備	487		2020年4月	2021年3月
	唐津工場 (佐賀県唐津市)	配電盤関連製 造事業	配電盤等生産 設備	304		2020年4月	2021年3月
	瀬戸工場 (愛知県瀬戸市)	配電盤関連製 造事業	土地、建物、 キャビネット・高圧受電 設備・分電 盤・ブレーカ 等生産設備	20,000	1,455	2020年3月	2024年3月
北川工業(株)	春日井工場・テク ノセンター (愛知県春日井市)	電子部品関連 事業	生産設備、研 究設備	324		2020年4月	2021年3月
	E M C センター (愛知県春日井市)	電子部品関連 事業	測定試験設 備、2期工事	219	88	2020年3月	2020年12月
NITTO KOGYO BM (THAILAND) CO.,LTD.	アユタヤ工場 (タイ王国)	配電盤関連製 造事業	建物、配電 盤、キャビ ネット等生産 設備	1,016	72	2019年12月	2020年11月
計				22,700	1,615		

- (注) 1 上記設備計画に伴う今後の所要資金は主に自己資金及び金融機関からの借入金等により賄う予定です。
2 生産設備の合理化・更新、新製品の生産対応の投資が主体のため、完成後の生産能力に著しい変動はありません。
3 経常的な設備更新による除・売却を除き、重要な設備の除・売却の計画はありません。
4 金額には消費税等は含まれていません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,203,000
計	96,203,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	43,000,000	43,000,000	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株です。
計	43,000,000	43,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2012年3月15日(注)	1,000	43,000		6,578		6,986

(注) 自己株式の消却による減少です。

(5) 【所有者別状況】

2020年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		43	29	230	151	2	3,669	4,124	
所有株式数 (単元)		130,194	2,360	116,863	62,369	21	117,845	429,652	34,800
所有株式数 の割合(%)		30.30	0.55	27.20	14.52	0.01	27.43	100.00	

- (注) 1 自己株式2,468,271株は、「個人その他」に24,682単元及び「単元未満株式の状況」に71株含めて記載しています。
- 2 証券保管振替機構名義の株式220株は、「その他の法人」に2単元および「単元未満株式の状況」に20株含めて記載しています。
- 3 「金融機関」には、「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式71,600株(716単元)を含めて記載しています。

(6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	2020年3月31日現在
			発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
名東興産株式会社	愛知県瀬戸市東横山町75	6,918	17.07
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	2,145	5.29
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	2,093	5.16
日東工業取引先持株会	愛知県長久手市蟹原2201	1,986	4.90
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	1,586	3.91
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE HCROO (常任代理人 香港上海銀行)	50 BANK STREET CANARY WH ARF LONDON E14 5NT,UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	1,076	2.66
有限会社伸和興産	愛知県瀬戸市東横山町100	1,050	2.59
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	1,000	2.47
日東工業社員持株会	愛知県長久手市蟹原2201	849	2.10
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	842	2.08
計		19,548	48.23

- (注) 1 当社は自己株式2,468千株を所有していますが、上記の大株主から除いています。
- 2 当社は「株式給付信託(BBT)」を導入し、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)(以下、「信託E口」といいます。)が当社株式71千株を取得しています。なお、信託E口が所有する当社株式については、自己株式に含めていません。
- 3 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点2位未満を四捨五入して表示しています。
- 4 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は以下のとおりです。
- | | |
|---------------------------|---------|
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 2,145千株 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 2,093千株 |

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,468,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,497,000	404,970	
単元未満株式	普通株式 34,800		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	43,000,000		
総株主の議決権		404,970	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ200株(議決権の数2個)および20株含まれています。
- 2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式71,600株(議決権個数716個)が含まれています。
- 3 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式71株が含まれています。

【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日東工業株式会社	愛知県長久手市蟹原2201	2,468,200		2,468,200	5.74
計		2,468,200		2,468,200	5.74

- (注) 1 「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式71,600株(0.17%)は上記自己株式に含めていません。
- 2 上記自己株式には、単元未満株式71株は含まれていません。

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

(取締役に対する業績連動型株式報酬制度の導入)

当社は、2018年6月28日開催の第70回定時株主総会において、当社の取締役(監査等委員である取締役、およびそれ以外の取締役のうち社外取締役である者を除きます。以下、断りがない限り、「役員・従業員株式所有制度の内容」において同じとします。)に対する新たな業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」(以下「本制度」といいます。)を導入することについて決議いたしました。

本制度は、取締役の報酬と当社の業績および株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としています。

(イ) 本制度の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託(以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」といいます。)を通じて取得され、取締役に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式および当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下「当社株式等」といいます。)が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度です。なお、取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。

(ロ) 本制度の対象者

取締役(監査等委員である取締役、およびそれ以外の取締役のうち社外取締役である者は、本制度の対象外と

します。)

(八) 信託期間

2018年12月12日から本信託が終了するまで(なお、本信託の信託期間について、特定の終了期日は定めず、本制度が継続する限り本信託は継続します。本制度は、当社株式の上場廃止、役員株式給付規程の廃止等により終了します。)

(二) 信託金額(報酬等の額)

当社は、2019年3月末日で終了する事業年度から2021年3月末日で終了する事業年度までの3事業年度(以下、当該3事業年度の期間を「当初対象期間」といい、当初対象期間および当初対象期間の経過後に開始する3事業年度ごとの期間を、それぞれ「対象期間」といいます。)およびその後の各対象期間を対象として本制度を導入し、取締役への当社株式等の給付を行うため、本信託による当社株式の取得の原資として、以下の金銭を本信託に拠出いたします。

まず、当社は、本信託設定時に、当初対象期間に対応する必要資金として、3億円を上限とした資金を本信託に拠出しました。

また、当初対象期間経過後も、本制度が終了するまでの間、当社は、原則として対象期間ごとに、3億円を上限として本信託に追加拠出することとします。ただし、かかる追加拠出を行う場合において、信託財産内に残存する当社株式(直前までの各対象期間に関して取締役が付与されたポイント数に相当する当社株式で、取締役に對する給付が未了であるものを除きます。)および金銭(以下「残存株式等」といいます。)があるときは、残存株式等の金額(当社株式については、直前の対象期間の末日における帳簿価額とします。)と追加拠出される金銭の合計額は、3億円を上限とします。なお、当社が追加拠出を決定したときは、適時適切に開示いたします。

(ホ) 当社株式の取得方法および取得株式数

本信託による当社株式の取得は、上記(二)により拠出された資金を原資として、取引市場を通じてまたは当社の自己株式処分を引き受ける方法によりこれを実施することとします。

なお、当初対象期間につきましては、本信託設定後遅滞なく、72千株を取得しました。

(ヘ) 取締役に給付される当社株式等の数の算定方法

取締役に、各事業年度に関して、役員株式給付規程に基づき役位、業績達成度等を勘案して定まる数のポイントが付与されます。取締役に付与される3事業年度当たりのポイント数の合計は、12万ポイントを上限とします。

なお、取締役に付与されるポイントは、下記(ト)の当社株式等の給付に際し、1ポイント当たり当社普通株式1株に換算されます(ただし、今後、当社株式について、株式分割、株式無償割当てまたは株式併合等が行われた場合には、その比率等に応じて、ポイント数の上限および付与済みのポイント数または換算比率について合理的な調整を行います。)

下記(ト)の当社株式等の給付に当たり基準となる取締役のポイント数は、原則として、退任時まで当該取締役に付与されたポイント数とします(以下、このようにして算出されたポイントを、「確定ポイント数」といいます。)

(ト) 当社株式等の給付

取締役が退任し、役員株式給付規程に定める受益者要件を満たした場合、当該取締役は、所定の受益者確定手続を行うことにより、原則として上記(ヘ)に記載のところに従って定められる確定ポイント数に応じた数の当社株式について、退任後に本信託から給付を受けます。ただし、役員株式給付規程に定める要件を満たす場合は、一定割合について、当社株式の給付に代えて、当社株式の時価相当の金銭給付を受けます。なお、金銭給付を行うために、本信託により当社株式を売却する場合があります。

(チ) 議決権行使

本信託勘定内の当社株式に係る議決権は、信託管理人の指図に基づき、一律に行使しないこととします。かかる方法によることで、本信託勘定内の当社株式に係る議決権の行使について、当社経営への中立性を確保することを企図しています。

(リ) 配当の取扱い

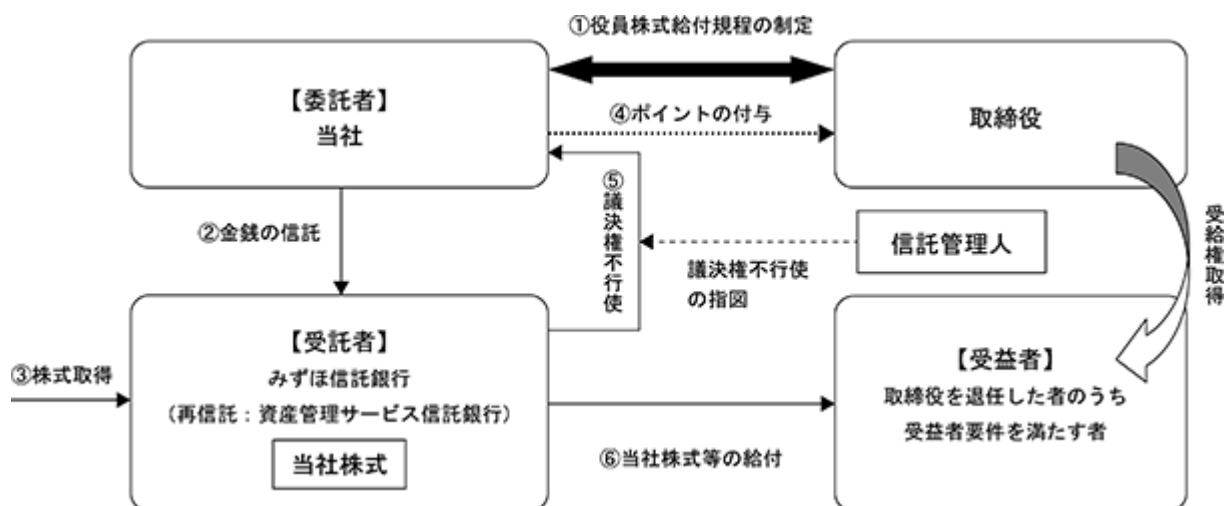
本信託勘定内の当社株式に係る配当は、本信託が受領し、当社株式の取得代金や本信託に係る受託者の信託報酬等に充てられます。なお、本信託が終了する場合において、本信託内に残存する配当金等は、当社および当社役員と利害関係のない団体へ寄附されるか、またはその時点で在任する取締役に対して、各々が保有するポイント数に応じて、按分して給付されることになります。

(ヌ) 信託終了時の取扱い

本信託は、当社株式の上場廃止、役員株式給付規程の廃止等の事由が発生した場合に終了します。

本信託終了時における本信託の残余財産のうち、当社株式については、全て当社が無償で取得した上で、取締役会決議により消却することを予定しています。本信託終了時における本信託の残余財産のうち、金銭については、上記(リ)により団体へ寄附され、または取締役に給付される金銭を除いた残額が当社に給付されます。

<本制度の仕組み>



当社は、2018年6月28日開催の第70回定時株主総会において決議いただき承認を受けた枠組みの範囲内において、役員株式給付規程を制定しました。

当社は、2018年6月28日開催の第70回定時株主総会において決議いただき承認を受けた範囲内で金銭を信託します。

本信託は、で信託された金銭を原資として当社株式を、取引市場を通じてまたは当社の自己株式処分を引き受ける方法により取得します。

当社は、役員株式給付規程に基づき取締役のポイントを付与します。

本信託は、当社から独立した信託管理人の指図に従い、本信託勘定内の当社株式に係る議決権を行使しないこととします。

本信託は、取締役を退任した者のうち役員株式給付規程に定める受益者要件を満たした者（以下「受益者」といいます。）に対して、当該受益者に付与されたポイント数に応じた当社株式を給付します。ただし、取締役が役員株式給付規程に定める要件を満たす場合には、ポイントの一定割合について、当社株式の時価相当の金銭を給付します。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	319	651
当期間における取得自己株式	126	219

(注) 「当期間における取得自己株式」欄には、2020年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の買増請求による売却)	81	164		
保有自己株式数	2,468,271		2,468,397	

(注) 1 「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式71,600株は上記自己株式には含めていません。
2 当期間における「その他」欄には、2020年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による株式数は含めていません。
3 当期間における「保有自己株式数」欄には、2020年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求、買増請求による株式数は含めていません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要政策の一つとして位置づけています。利益配分については、株主の皆様への安定的な配当を維持することを基本に、連結配当性向30%を目標に連結純資産配当率等を勘案して実施していきます。また、必要に応じて、自己株式の取得・消却など資本効率向上のための諸施策を実施し、株主の皆様にお応えしていきます。配当の回数については従来どおり中間配当および期末配当の年2回行う予定です。これらの配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会となります。

当事業年度の配当金については、中間配当金として1株当たり25円、期末配当金として1株当たり35円とし、年間配当金60円を実施します。この結果、当連結会計年度の自己資本当期純利益率は9.2%、純資産配当率は2.8%となります。

内部留保金については、当社業界の市場競争の一層の激化に対応した販売体制の強化、事業拡大への研究開発、生産設備の増強・充実など、経営体質強化、将来の業績向上のために投資することとしています。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めています。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2019年11月11日 取締役会決議	1,013	25
2020年6月26日 定時株主総会決議	1,418	35

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、良心に基づいた誠実な行動と公明正大な経営を常に心がけ、ステークホルダーとの信頼関係を強化していくことを大切に、健全でかつ透明性が高く、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制を構築します。また、公正で規律あるコーポレート・ガバナンスを構築し、持続的な成長および長期的な企業価値の向上を目指します。

この基本的な考え方の下、当社は、監査等委員会設置会社の機関設計を採用しています。

なお、コーポレート・ガバナンスに関する基本方針は当社ホームページ上の「コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方と基本方針」に開示しています。

(<https://www.nito.co.jp/IR/management/governance/>)

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、取締役による多面的な検討と的確な意思決定および業務執行を行う一方、適正な監視・監督を図る経営体制と、コーポレート・ガバナンスの充実を図ることができる企業統治体制として最適だと考える監査等委員会設置会社を採用しています。また、その補完機関として、経営会議、指名報酬委員会、内部統制委員会を設置しています。

取締役会は、取締役会規程に基づき取締役7名（監査等委員である取締役を除く。）および監査等委員である取締役5名（うち社外取締役4名）により構成されています。毎月1回の定期開催のほか、必要に応じて臨時に開催され、法令、定款または取締役会規程に定める重要事項の決定や、重要な職務の執行状況報告およびその監督を行います。社外取締役4名を含む監査等委員5名全員の出席のもと、公正・中立な立場より経営上の重要事項について積極的に助言や意見を求め、監視・監督機能の強化と円滑な運営に努めます。

監査等委員会は、監査等委員会規程に基づき監査等委員である取締役5名（うち社外取締役4名）により構成されています。毎月1回の定期開催のほか、必要に応じて臨時に開催され、職務の状況報告や情報共有を行い、ガバナンス機能の強化に努めています。また、監査等委員による重要な会議への出席や会社の業務および財産の状況に関する調査等を通じて、取締役会決議その他における取締役の意思決定状況および監督業務の履行状況等の監視・監督、検証を行います。監査の実施状況とその結果については定期的に取締役社長（COO）および取締役会に報告され、必要があると認めたときは助言または勧告その他状況に応じた適切な措置を講じます。

経営会議は、取締役会で選定された取締役社長（COO）の諮問機関として位置づけられ、業務執行取締役（取締役（非常勤）を除く。）、執行役員、常勤監査等委員等で構成されています。経営上の重要事項を審議する場として組織し、原則毎月2回開催され、経営課題や重要事項に対する多面的な協議、検討が行われており、上記の取締役会と併せて機動的、効果的な業務運営を目指しています。

指名報酬委員会は、取締役会の諮問機関として位置づけられ、委員は、取締役会の決議により選定された取締役3名以上で構成し、その過半数は独立社外取締役としています。取締役の指名や報酬等に関する経営上の重要事項を審議する場として組織し、原則年4回開催され、取締役会より諮問のあった事項に対し審議・答申を行います。上記の取締役会と併せて、取締役の指名や報酬等に関する手続きの公正性、透明性、客観性を強化することで当社コーポレート・ガバナンスの充実を目指しています。

内部統制委員会は、内部統制規程に基づき内部統制全体を統括する組織として位置づけられ、業務執行取締役（取締役（非常勤）を除く。）、一部の執行役員、常勤監査等委員等で構成されています。原則年4回開催され、内部統制システム全般の運用について協議・検討・報告が行われており、内部統制の効率性と有効性の向上を目指しています。

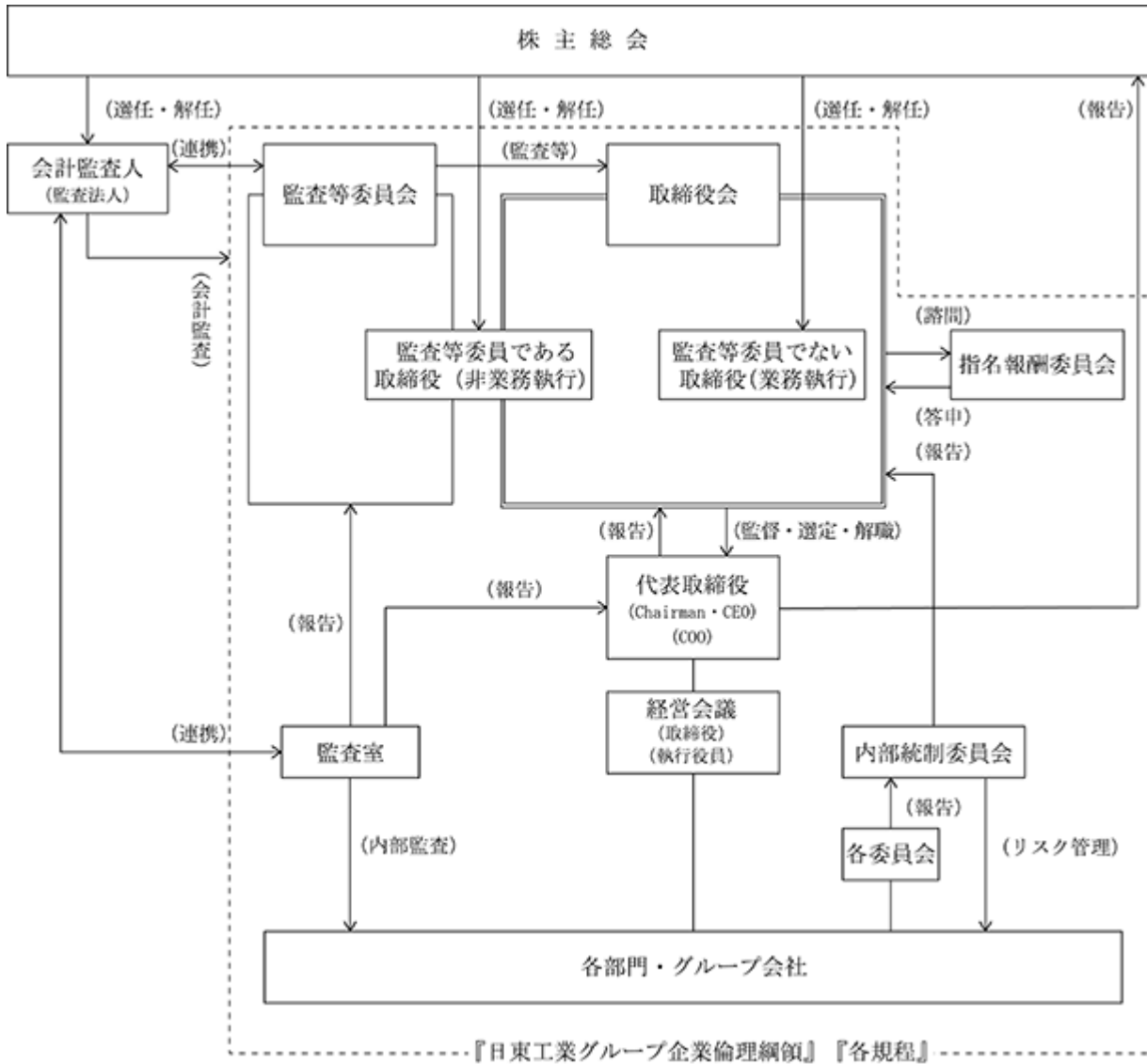
機関ごとの構成員は次のとおりです。(は議長、委員長を示す。)

役名	氏名	取締役会	監査等委員会	経営会議	指名報酬委員会	内部統制委員会
取締役会長 Chairman・CEO	加藤 時夫			○		○
取締役社長 COO	黒野 透	○			○	○
常務取締役	落合 基男	○		○		○
取締役 CVO	佐々木 拓郎	○		○		○
取締役	里 康一郎	○		○		○
取締役	手嶋 晶隆	○		○		
取締役(非常勤)	榎本 雅之	○				
取締役(監査等委員)	森見 哲夫	○		○		○
取締役(監査等委員)(注)1	二宮 徳根	○	○		○	
取締役(監査等委員)(注)1	岩佐 英史	○	○		○	
取締役(監査等委員)(注)1	中川 深雪	○	○		○	
取締役(監査等委員)(注)1	浅野 幹雄	○	○		○	
執行役員	飯田 英人			○		○
執行役員	竹中 浩一			○		○
執行役員	箕浦 浩			○		○
執行役員	斉田 正一			○		
執行役員	小牧 邦博			○		
執行役員	鈴木 健一			○		
執行役員	浅井 良吉			○		
執行役員	酒井 浩			○		
執行役員	佐藤 嘉高			○		
執行役員	鈴木 忍			○		
執行役員	小林 祐輔			○		
各委員長	(注)2					○

(注) 1 二宮徳根、岩佐英史、中川深雪および浅野幹雄は、社外取締役です。

2 各委員長は、取締役が兼任しているため、氏名は記載していません。

当社のコーポレート・ガバナンスの体制は、次のとおりです。



企業統治に関するその他の事項

(a) 内部統制システムの整備の状況

内部統制システムについては、「内部統制システムの基本方針」を定め、取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制の構築、運用の徹底を図っています。また、コンプライアンス活動として、企業倫理の基本方針を定めた「日東工業グループ企業倫理綱領」を全役職員に配布し、各職場での教育を通じてコンプライアンス精神および企業倫理の徹底を図っています。また、企業倫理に関する質問・疑問や内部通報制度の窓口としてヘルプライン、社外ホットラインを設けています。

(b) リスク管理体制の整備の状況

当社は、「内部統制委員会」を設置し、取締役社長の下にリスク管理体制を構築しています。経営リスク管理規程に従い、平時においてはリスクの軽減等に取り組むとともに、有事においては緊急時対応要領に基づき対応する体制を整備し、リスク管理体制の推進を図っています。

(c) 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社グループにおける業務の適正を確保する体制については、定期的にグループ各社が参加する会議体の開催、当社の取締役または使用人のグループ各社への派遣や内部監査等により業務の適正性確保に取り組んでいます。

(d) 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しています。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が規定する額としています。

(e) 取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は12名以内、監査等委員である取締役は5名以内とする旨を定款に定めています。

(f) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席することを要し、その議決権の過半数をもって行う、および選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めています。

(g) 自己株式の取得の決定機関

当社は、自己株式の取得について、企業環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるようにするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めています。

(h) 中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元の実施を可能にするため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めています。

(i) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

(2) 【役員の状況】

役員一覧表

男性11名 女性 1名 (役員のうち女性の比率 8%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 Chairman・ CEO (代表取締役)	加藤 時夫	1953年6月10日生	1982年4月 当社入社 1987年7月 経理部長 1987年8月 取締役 1992年3月 生産本部副本部長 1998年7月 営業本部副本部長 2003年6月 常務取締役 管理本部副本部長 2005年6月 取締役社長 2008年6月 取締役会長 CEO 2019年4月 取締役会長 Chairman 2020年4月 取締役会長 Chairman・CEO(現任)	(注) 2	10
取締役社長 COO (代表取締役)	黒野 透	1959年3月2日生	1981年4月 当社入社 2002年3月 第一開発部長 2005年3月 機器商品部長 2008年6月 経営企画室担当部長 2009年3月 MA開発本部副本部長兼テクニカルセンター長 2009年6月 執行役員 MA開発本部長 2009年10月 テクニカルセンター担当 2010年3月 開発本部長 2011年6月 取締役 2013年3月 国際部長 2013年6月 開発本部担当 2014年6月 常務取締役 海外本部担当 日東工業(中国)有限公司董事長(現任) 2014年12月 海外本部長兼国際部長 2016年3月 海外本部長 2016年6月 開発本部担当 テクニカルセンター担当 2019年4月 取締役副社長 COO 経営管理本部担当 営業本部担当 生産本部担当 事業企画室担当 EVインフラ事業室担当 2020年4月 取締役社長 COO(現任) 経営企画統括部担当(現任) 広報室担当(現任)	(注) 2	15
常務取締役	落合 基 男	1959年1月1日生	1981年4月 当社入社 2006年3月 第二開発部長 2010年3月 機材事業部長 2011年6月 執行役員 2012年6月 菊川工場長 2013年6月 開発本部長 2014年6月 取締役 開発本部担当 テクニカルセンター担当 2016年6月 生産本部担当(現任) 品質保証室担当 環境施設室担当 2017年4月 施設部担当 生産本部長 2018年4月 施設環境室担当(現任) 2020年4月 常務取締役(現任) 事業企画統括部担当(現任) 開発本部担当(現任) 海外本部担当(現任) EVインフラ事業室担当(現任)	(注) 2	7

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 C V O	佐々木 拓 郎	1956年 5 月 5 日生	1979年 4 月 株式会社日本興業銀行入行 2004年 4 月 株式会社みずほコーポレート銀行関西金融 法人部長 2007年 3 月 当社入社 販売管理部長 2007年 6 月 経営企画室長 2008年 3 月 東京支店長 2008年 6 月 執行役員 2009年 3 月 総務部長 2009年 6 月 取締役 2009年10月 営業本部副本部長 2012年 3 月 生産本部副本部長 2012年 6 月 常務取締役 海外本部長 2013年 6 月 経営管理本部担当 2014年 6 月 取締役社長 C O O 2015年10月 広報室担当 2017年 4 月 事業企画室担当 E V インフラ事業室担当 2019年 4 月 取締役社長 C E O 経営企画統括部担当 2020年 4 月 取締役 C V O (現任) グループ会社担当 (現任)	(注) 2	17
取締役	里 康 一 郎	1963年 7 月 8 日生	1992年 7 月 当社入社 2009年 3 月 中四国営業部長 2011年 3 月 中部営業部長 2014年10月 株式会社大洋電機製作所取締役 2016年 6 月 同社代表取締役社長 2019年 4 月 当社執行役員 営業本部長 (現任) 2020年 6 月 取締役 (現任) 営業本部担当 (現任)	(注) 2	3
取締役	手 嶋 晶 隆	1964年10月20日生	1988年 4 月 当社入社 2010年 3 月 人事部長 2011年 6 月 経理部長 2015年 3 月 サンテレホン株式会社常務取締役 2017年 6 月 同社専務取締役 2019年 4 月 当社執行役員 経営管理本部長 (現任) 2020年 6 月 取締役 (現任) 品質統括部担当 (現任) 経営管理本部担当 (現任) 内部統制室担当 (現任)	(注) 2	4
取締役 (非常勤)	榎 本 雅 之	1955年11月 9 日生	1979年 4 月 松下電工株式会社入社 2004年 4 月 同社九州住建営業部長 2008年 4 月 同社執行役員 住建マーケティング本部 住建商品営業企画部長 2010年 4 月 福西電機株式会社代表取締役社長 2016年 6 月 サンテレホン株式会社取締役副社長 2017年 6 月 同社代表取締役社長 (現任) 2019年 6 月 当社取締役 (非常勤) (現任) 情報通信関連流通事業担当 (現任)	(注) 2	1
取締役 (監査等委員)	森 見 哲 夫	1957年 5 月 17 日生	1980年 4 月 当社入社 2004年 3 月 中部営業部長 2009年 3 月 経営企画室担当部長 2010年 3 月 業務部長兼お客様相談室長 2013年 6 月 執行役員 営業本部副本部長 2016年 6 月 経理部担当 2017年 6 月 取締役 (監査等委員) (現任)	(注) 3	10

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)	二宮 徳根	1954年2月23日生	1977年4月 トヨタ車体株式会社入社 2000年2月 同社ボデー設計部第3ボデー設計室長 2006年2月 同社特装・福祉設計部長 2008年6月 同社執行役員 特装・福祉部門担当 2011年6月 同社顧問 2011年9月 株式会社ダイフク技術顧問 2014年6月 当社取締役 2016年6月 取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	1
取締役 (監査等委員)	岩佐 英史	1951年12月19日生	1975年4月 キリンビール株式会社入社 2004年9月 同社マーケティング部長 2008年3月 同社執行役員 中部圏統括本部長 2010年3月 同社常務取締役 サプライチェーンマネジメント(SCM)本部長 2011年3月 同社代表取締役副社長 営業本部長兼SCM本部長 2013年4月 明治大学専門職大学院グローバル・ビジネス研究科講師 2015年7月 当社顧問 2016年6月 取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	
取締役 (監査等委員)	中川 深雪	1964年11月22日生	1990年4月 東京地方検察庁検事 2008年4月 法務省大臣官房司法法制部参事官 2011年1月 内閣官房副長官補室内閣参事官 2013年4月 東京高等検察庁検事 2013年8月 さいたま地方検察庁総務部長 2015年4月 中央大学法科大学院特任教授(派遣検察官) 2019年3月 検事退官 2019年4月 中央大学法科大学院教授・弁護士(現任) 2019年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)3	
取締役 (監査等委員)	浅野 幹雄	1952年7月29日生	1975年4月 豊田通商株式会社入社 1998年4月 同社非鉄金属部長 2001年10月 同社リスクマネジメント部長 2003年6月 同社取締役 2007年6月 同社常務取締役 2009年6月 同社専務取締役 2011年6月 同社代表取締役副社長 2017年6月 同社顧問 2019年6月 ジェコス株式会社社外取締役(現任) 2020年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	
計					73

- (注) 1 二宮徳根、岩佐英史、中川深雪及び浅野幹雄は、社外取締役です。
- 2 取締役の任期は、2020年3月期に係る定時株主総会終結の時から2021年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 3 取締役(監査等委員)の任期は、2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から2021年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 4 取締役(監査等委員)の任期は、2020年3月期に係る定時株主総会終結の時から2022年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 5 監査等委員会の体制は、次のとおりです。
委員長 森見哲夫 委員 二宮徳根、岩佐英史、中川深雪、浅野幹雄
- 6 所有株式数は千株未満を切り捨てて記載しています。

社外役員の状況

当社の社外取締役は4名で、いずれも監査等委員を務めています。

社外取締役二宮徳根氏は、当社の株式1,885株を保有しています。同氏は、トヨタ車体株式会社の執行役員、株式会社ダイフクの技術顧問を経験しており、長年にわたる技術者としての専門的な知識や経験をもとに、監査等委員として当社経営意思決定のさらなる健全性・適正性の確保と透明性の向上に資する意見・助言を行っています。なお、当社とトヨタ車体株式会社および株式会社ダイフクとの間にはいずれも特別の利害関係はありません。

社外取締役岩佐英史氏は、当社の株式を保有していません。同氏は、麒麟ビール株式会社の代表取締役副社長などを経験しており、マーケティングや広報の分野における豊富な専門知識や会社経営の経験者としての幅広い知見をもとに、監査等委員として当社経営意思決定のさらなる健全性・適正性の確保と透明性の向上に資する助言・提言を行っています。なお、当社と麒麟ビール株式会社との間には特別の利害関係はありません。

社外取締役中川深雪氏は、当社の株式を保有していません。同氏は、東京高等検察庁検事や内閣官房副長官補室内閣参事官などを経験しており、法曹界での長年にわたる豊富な実務経験をもとに、監査等委員として当社経営意思決定のさらなる健全性・適正性の確保と透明性の向上に資する意見・助言を行っています。なお、当社と同氏の兼職先である中央大学法科大学院との間には特別の利害関係はありません。

社外取締役浅野幹雄氏は、当社の株式を保有していません。同氏は、豊田通商株式会社の代表取締役副社長などを経験しており、総合商社での長年にわたる職務経験や会社経営の経験者としての幅広い知見をもとに、監査等委員として当社経営意思決定のさらなる健全性・適正性の確保と透明性の向上に資する助言・提言をいただくことを期待しています。なお、当社と豊田通商株式会社および同氏の兼職先であるジェコス株式会社との間にはいずれも特別の利害関係はありません。

また、各社外取締役と当社との間には、いずれも人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

当社の社外取締役を選任するための独立性に関する基準または方針は、会社法の定める社外取締役の要件や東京証券取引所が定める独立性基準に加え、以下の当社独自の独立性基準で独立社外取締役の候補者を選定しています。

なお、当社の社外取締役4名全員は東京証券取引所の有価証券上場規程に定める独立役員に指定しています。

<当社独自の独立社外取締役の独立性判断基準および資質>

- 1 当社との年間取引額が取引先の連結売上高2%を超える主要な取引先（主に販売先）の業務執行者（ ）でないこと。
- 2 当社との年間取引額が当社の連結売上高2%を超える主要な取引先（主に仕入先）の業務執行者（ ）でないこと。
- 3 当社から役員報酬以外に1事業年度当たり1,000万円を超える金銭（団体の場合は当該団体の総収入の2%以上の額の金銭）、その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家又は法律専門家など専門的サービスを提供する者でないこと（団体である場合には、当該団体において業務執行者ではないこと）。
- 4 総議決権の10%を超える当社の大株主または、当該株主が法人である場合には、当該法人の業務執行者でないこと。
- 5 上記1から4に最近5年間に於いて該当していないこと。
- 6 社外取締役および社外監査役としての在任期間が通算して8年を超えていないこと。

なお、上記1から6のいずれかに抵触する場合であっても、その他の事由により当該人物が独立性を有すると判断される場合は、社外取締役候補者指名時にその理由を説明することとする。

業務執行者とは、業務執行取締役、執行役、執行役員、部長格以上の上級管理職である使用人とする。

社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員監査及び会計監査との相互関係並びに内部統制部門との関係

監査等委員会は、監査等委員である取締役5名（うち社外取締役4名）により構成されています。

監査等委員会と内部監査部門、内部統制部門は、常勤監査等委員が内部監査部門、内部統制部門と連携し情報を収集するとともに、監査等委員連絡会において他の監査等委員と情報の共有をしています。なお、内部監査部門の監査結果については取締役社長に報告し、業務の効率性、健全性の維持・向上に努めるとともに、監査等委員に対し随時業務監査内容についての報告を行っています。

監査等委員会と外部会計監査人は、常勤監査等委員が内部監査部門や他の監査等委員と連携を取り、必要な情報を外部会計監査人に提供するとともに、会計監査や監査報告等を通じて連携を確保しています。

(3) 【監査の状況】

監査等委員会監査の状況

当社における監査等委員会は、監査等委員である取締役5名（うち社外取締役4名）で構成しています。監査等委員については、法律に関する高度な専門性または企業経営に関する高い見識を有することを基軸に5名を選定しており、常勤監査等委員の森見哲夫氏は、当社経理担当執行役員や監査等委員会事務局での職務経験に基づき、財務及び会計に関する十分な知見を有しています。

当事業年度において監査等委員会への出席状況は次のとおりです。

氏名	出席状況
森見哲夫	監査等委員会 16回/16回(100%)
新海雄二	監査等委員会 16回/16回(100%)
二宮徳根	監査等委員会 16回/16回(100%)
岩佐英史	監査等委員会 15回/16回(93%)
中川深雪	監査等委員会 14回/14回(100%)

(注) 中川深雪氏は、2019年6月27日開催の第71回定時株主総会において、監査等委員である取締役に新たに選任され就任しましたので、就任後に開催された監査等委員会（14回）への出席率を記載しています。

また、監査等委員会を補完し、各監査等委員間の監査活動その他の情報共有を図るため監査等委員連絡会を毎月1回から2回開催しています（当事業年度17回実施）。

常勤監査等委員の活動としては、工場、営業所およびその他の事業所への監査を実施するとともに、経営会議や内部統制委員会など重要な会議へ出席、監査室・内部統制室との情報交換等に加え、会計監査人の監査に立ち会うことで、会計監査人との連携を図っています。

また監査等委員会の活動としては、常勤監査等委員からの活動報告を受け、監査等委員（社外取締役）の見地から、取締役会で付議される議案や報告事項について、事前に説明を受け協議し、取締役会で意見を述べると共に、代表取締役・取締役と個別に意見交換を実施する等して、取締役の職務執行状況を確認しています。

内部監査の状況

業務部門から独立した監査室（4名）を設け、内部監査規程に基づき、当社およびグループ会社に対し、法令および社内規程の遵守状況、ならびに業務の効率性等について検証・評価および改善指示を行います。監査結果については取締役社長に報告し、業務の効率性、健全性の維持・向上に努めるとともに、監査等委員に対し業務監査内容についての報告を行います。

会計監査の状況

当社は、有限責任あずさ監査法人との間で監査契約を締結し、期中および期末に会計監査を受けています。監査等委員とは、定例的または都度に会合を持ち、報告を受け、意見交換等を行っています。第72期(2020年3月期)における監査の体制は以下のとおりです。

(a) 監査法人の名称

有限責任 あずさ監査法人

(b) 継続監査期間

4年間

(c) 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 岩田 国良（継続監査年数 4年）

指定有限責任社員 業務執行社員 馬淵 宣考（継続監査年数 4年）

(d) 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名、その他 10名

(e) 監査法人の選定方針と理由

当社は、会計監査人の選定及び評価に際しては、当社の広範な業務内容に対応して効率的な監査業務を実施することができる一定の規模と世界的なネットワークを持つこと、審査体制が整備されていること、監査日数、監査期間及び具体的な監査実施要領並びに監査費用が合理的かつ妥当であること、さらに監査実績などにより総合的に判断しています。また、日本公認会計士協会の定める「独立性に関する指針」に基づき独立性を有することを確認するとともに、必要な専門性を有することについて検証し、確認しています。

(f) 監査等委員会による監査法人の評価

当社の監査等委員会は、監査法人に対して評価を行っており、同法人による会計監査は、従前から適正に行われていることを確認しています。

また、監査等委員会は会計監査人の再任に関する確認決議をしており、その際には日本監査役協会が公表する「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」に基づき、総合的に評価しています。

なお、内部監査、監査等委員会監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係につきましては、「第4 提出会社の状況 4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (2) 役員状況 社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係」に記載のとおりです。

監査報酬の内容等

(a) 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	57	11	53	2

当社における前連結会計年度及び当連結会計年度の非監査業務の内容は、主に株式取得に係る財務及び税務デューデリジェンスに関するアドバイザー業務等です。

(b) 監査公認会計士等と同一のネットワーク (KPMG) に対する報酬 ((a) を除く)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社		10		1
連結子会社	14	3	12	8
計	14	13	12	10

当社及び連結子会社における前連結会計年度及び当連結会計年度の非監査業務の内容は、主に株式取得に係る財務及び税務デューデリジェンスに関するアドバイザー業務等です。

(c) その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

前連結会計年度及び当連結会計年度に当社の一部の連結子会社が当社監査公認会計士等と同一のネットワーク以外に属している監査公認会計士等へ支払っている監査証明業務に基づく報酬に、重要なものはありません。

(d) 監査報酬の決定方針

当社は、監査公認会計士等に対する監査報酬について、当社グループの規模や業務の特性等を勘案し監査日数等を検討した上で、報酬総額を決定しています。

(e) 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査等委員会は、会計監査人の報酬の前提となっている監査計画の方針・内容・見積りの算出根拠等を確認し、当該内容について社内関係部署から必要な報告を受け、検証した結果、当社の会計監査を実施するうえでいずれも妥当なものであると判断したため、会計監査人の報酬等の額について会社法第399条第1項の同意を行っています。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針を定めており、その内容は「当社グループの持続的な成長と企業価値向上への貢献意欲を高めることを基本とし、当社役員に求められる役割と責務に見合った報酬水準であるとともに、公正性、透明性、客観性を備えた制度であること」としています。

< 役員の報酬等についての株主総会の決議について >

2016年6月29日開催の第68回定時株主総会において、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬等の額を年額4億円以内と定めることについて決議され、ご承認をいただいています。なお、当時の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の員数は6名です。また、2018年6月28日開催の第70回定時株主総会において、上記とは別枠として取締役（監査等委員である取締役、およびそれ以外の取締役のうち社外取締役を除く。）に対し、3事業年度当たり3億円（12万株）を上限とした新たな業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT）」を導入することについて決議され、ご承認をいただいています。なお、当時の対象となる取締役の員数は6名です。

2016年6月29日開催の第68回定時株主総会において、監査等委員である取締役の報酬等の額を年額8,000万円以内と定めることについて決議され、ご承認をいただいています。なお、当時の監査等委員である取締役の員数は4名です。

< 役員の報酬等についての手続き >

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬等は、上記方針を踏まえ、株主総会でご承認いただいた上限額の範囲で、独立社外取締役が半数以上を占める指名報酬委員会からの答申を受け、取締役会で適切に決定しています。

監査等委員である取締役の報酬等は、上記方針を踏まえ、株主総会でご承認いただいた上限額の範囲で監査等委員の協議により適切に決定しています。

< 役員の報酬等の概要 >

取締役（監査等委員である取締役、およびそれ以外の取締役のうち社外取締役である者を除く。）の報酬等は定期同額の「基本報酬」、短期の業績に応じた「利益連動報酬」、中長期的な業績に連動した「株式報酬」で構成しています。その支給割合は概ね「基本報酬」70%、「利益連動報酬」20%、「株式報酬」10%としています。

監査等委員である取締役の報酬等は定期同額の「基本報酬」のみを支給しています。

< 業績連動報酬について >

当社は、2020年6月26日開催の取締役会において、当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）に対して、定期同額の「基本報酬」に加え、翌事業年度（2021年3月期）において利益連動報酬（法人税法第34条第1項第3号）を「（ ）利益連動報酬の算定方法」に基づき支給することを決議しました。また、利益連動報酬に係る指標は、株主との利益意識の共有や当社グループ全体への責任、成果への報酬という観点から、連結の親会社株主に帰属する当期純利益を選択しています。なお、当事業年度における利益連動報酬に係る指標の目標は6,500百万円、実績は8,048百万円です。

さらに、当社は業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT）」を導入しています。この業績連動型株式報酬制度は、取締役の報酬と当社の業績および株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としています。なお、業績連動型株式報酬の算定方法については「（ ）業績連動型株式報酬として各事業年度に付与するポイント及び退任時に給付される株式数及び金銭額の算定方法」に記載しています。また、業績連動型株式報酬に係る指標は、中長期的な企業の成長等を目指すという観点から、「本業で稼ぐ力」を示す指標として、連結の営業利益を選択しています。なお、当事業年度における業績連動型株式報酬に係る指標の目標は9,000百万円、実績は12,402百万円です。

() 利益連動報酬の算定方法

- 1 利益連動報酬の総額は、連結の利益連動報酬控除前の純利益×1.21%とする(10万円未満切捨)。
- 2 ただし、利益連動報酬の上限は76,400千円とする。
- 3 各取締役への支給額は、次の算定方式によって計算する(万円未満切捨)。

$$\text{各取締役への支給額} = \text{利益連動報酬の総額} \times \frac{\text{各取締役の役位別係数}}{\text{役位別係数の合計}}$$

役位	係数	上限金額(千円)
取締役会長	1.00	22,800
取締役社長	1.00	22,800
常務取締役	0.39	8,800
取締役	0.30	6,800
取締役(非常勤)	0.07	1,600

() 業績連動型株式報酬として各事業年度に付与するポイント及び退任時に給付される株式数及び金銭額の算定方法

1 付与ポイントの算定方法と付与対象者

次の算式により算出されたポイントを取締役に対し定時株主総会日に毎年付与します。なお、1ポイント未満の端数がある場合は切り捨てます。付与対象者は前事業年度の末日において取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除きます。)として在任していた者に限られます。

$$\text{付与ポイント数} = \text{年度ポイント} + \text{中計ポイント}$$

年度ポイントは、以下の算式により算出されます。

$$\text{年度ポイント} = \text{基準ポイント(注1)} \times \text{年度業績係数(注2)}$$

中計ポイントは、以下の()～()のポイント付与日に応じて、それぞれ定める算式により算出されます。

算出された中計ポイントの数が0を下回る場合、当該中計職務執行期間に付与された中計ポイントの数を減算します。

) 中計評価期間(注3)の1事業年度目が終了した直後のポイント付与日

$$\text{中計ポイント} = \text{基準ポイント(注1)} \times \frac{\text{中計業績係数(中計評価期間1事業年度目終了時)}}{\text{(注4)}}$$

) 中計評価期間の2事業年度目が終了した直後のポイント付与日

$$\text{中計ポイント} = \frac{\text{中計職務執行期間(注3)における基準ポイントの累計(注5)} \times \text{中計業績係数(中計評価期間2事業年度目終了時)(注4)}}{\text{各取締役において当該中計職務執行期間に付与された中計ポイントの累計}}$$

) 中計評価期間の3事業年度目が終了した直後のポイント付与日

$$\text{中計ポイント} = \text{中計職務執行期間（注3）における基準ポイントの累計（注5）} \times \text{中計業績係数（中計評価期間終了時）（注4）} - \text{各取締役において当該中計職務執行期間に付与された中計ポイントの累計}$$

(注1) 基準ポイント及び人数

役位別の基準ポイント数は以下のとおりです。

役位	員数	基準ポイント
取締役会長	1	2,100
取締役社長	1	2,100
取締役副社長		1,200
専務取締役		1,050
常務取締役	1	900
取締役	3	700
取締役（非常勤）	1	350

- ・員数は2020年6月26日現在の「業務執行取締役」である取締役の数。
- ・職務執行期間（前事業年度の定時株主総会日からポイント付与日の前日までの期間）の開始日時点における役位に応じたポイントとし、以下の～に該当する場合はそれぞれ定める算式とします。

職務執行期間中に新たに取締役に就任した場合

(算式) 基準ポイント×職務執行期間における在任月数÷12か月

職務執行期間中に取締役に退任した場合

(算式) 基準ポイント×職務執行期間における在任月数÷12か月

職務執行期間中に役位の変更があった場合

(算式) { 変更前の役位に応じた基準ポイント×職務執行期間における当該役位での在任月数 + 変更後の役位に応じた基準ポイント×職務執行期間における当該役位での在任月数 } ÷ 12か月

(注2) 年度業績係数

年度ポイントの算定基礎となる年度業績係数は、各事業年度における連結営業利益の年度目標に対する達成度に応じて算定します。

達成度	年度業績係数
150%以上	1.5
120%以上 150%未満	1.2
100%以上 120%未満	1.0
80%以上 100%未満	0.7
60%以上 80%未満	0.4
60%未満	0.0

(参考) 連結営業利益の目標値

(単位：百万円)

	2021年3月期
連結営業利益	7,700

(注3) 中計評価期間は、2018年4月1日から2021年3月末日までの期間を初回とし、以降3事業年度毎の期間。

中計職務執行期間は、中計評価期間開始直後の定時株主総会日から始まる3つの連続する職務執行期間。2018年6月28日から2021年の定時株主総会日までの期間を初回とし、以降3職務執行期間毎の期間。

(注4) 中計業績係数

(中計評価期間1事業年度目終了時)

連結営業利益中計評価期間進捗率(%)	中計業績係数
60%以上	1.5
50%以上 60%未満	1.2
40%以上 50%未満	1.0
30%以上 40%未満	0.8
20%以上 30%未満	0.6
20%未満	0.0

(中計評価期間2事業年度目終了時)

連結営業利益中計評価期間進捗率(%)	中計業績係数
120%以上	1.5
100%以上 120%未満	1.2
80%以上 100%未満	1.0
60%以上 80%未満	0.8
40%以上 60%未満	0.6
40%未満	0.0

(中計評価期間終了時)

連結営業利益中計評価期間進捗率(%)	中計業績係数
150%以上	1.5
120%以上 150%未満	1.2
100%以上 120%未満	1.0
80%以上 100%未満	0.8
60%以上 80%未満	0.6
60%未満	0.0

・連結営業利益中計評価期間進捗率(%)は、以下の算式により算出します。

$$\text{連結営業利益中計評価期間進捗率(％)} = \frac{\left(\begin{array}{l} \text{ポイント付与日の直前の} \\ \text{事業年度における} \\ \text{連結営業利益} \end{array} - \begin{array}{l} \text{中計評価期間開始日の前事業} \\ \text{年度における連結営業利益} \end{array} \right)}{\left(\begin{array}{l} \text{今回の中計評価期間の最終年} \\ \text{度における連結営業利益の目} \\ \text{標額} \end{array} - \begin{array}{l} \text{中計評価期間開始日の前事業} \\ \text{年度における連結営業利益} \end{array} \right)} \times 100$$

・初回の中計評価期間における「今回の中計評価期間の最終年度における連結営業利益の目標額」は10,000百万円(2021年3月期における目標額)とし、「中計評価期間開始日の前事業年度における連結営業利益」は5,751百万円(2018年3月期における連結営業利益)とします。

(注5) 中計職務執行期間におけるポイント付与日までの役位毎の在任月数に応じて算出するもの

とし、具体的な算出方法は(注1)～に準じる。

以上の計算により得られたポイントを退任日(ある事業年度の末日に取締役として在任し、翌事業年度の定時株主総会日以前に退任する場合は、当該定時株主総会日)まで累計し、その累計数に応じて以下のとおり、株式及び金銭を給付します。

2 任期満了により退任した取締役に給付する株式数及び金銭額の算定方法

給付する株式数は、次の算式により算定します。

なお、当算式において、株式数に単元株未満の端数が生じた場合は切り捨てます。

$$\text{給付株式数} = \text{保有ポイント数(注6)} \times 70\%$$

給付する金銭額は、次の算式により算定します。

なお、当算式において、1円未満の端数がある場合には切り捨てます。

$$\text{給付金銭額} = \left(\frac{\text{保有ポイント数}}{\text{(注6)}} - \text{給付株式数} \right) \times \frac{\text{当社株式の時価}}{\text{(注7)}}$$

(注6) 退任日(ある事業年度の末日に取締役として在任し、翌事業年度の定時株主総会日以前に退任する場合は、当該定時株主総会日)までに累計された年度ポイントと中計ポイントの合計。

(注7) 時価とは、退任日(ある事業年度の末日に取締役として在任し、翌事業年度の定時株主総会日以前に退任する場合は、当該定時株主総会日)における株式会社東京証券取引所における終値とし、終値が公表されない場合にあっては、終値の取得できる直近の日まで遡って算定するものとします。

3 辞任により退任する取締役の場合

給付は株式のみとし、次の算式により算出します。

$$\text{給付株式数} = \text{保有ポイント数(注6)}$$

4 取締役が死亡した場合

給付は金銭のみとし、次の算式により算出した金額を遺族に給付します。

$$\text{遺族給付の額} = \frac{\text{遺族給付確定日(注8)までに累計されたポイント数}}{\text{遺族給付確定日時点における本株式の時価(注9)}} \times$$

(注8) 遺族給付確定日とは、当該取締役の遺族が当社に対し遺族給付を受ける旨の意思を表示し、当社に対し指定の書類を提出した日の属する月の末日(ある事業年度の末日に取締役として在任し、翌事業年度の定時株主総会日以前に死亡した場合は、当該定時株主総会日の属する月の末日)とします。

(注9) 時価とは、遺族給付確定日における株式会社東京証券取引所における終値とし、遺族給付確定日に終値が公表されない場合にあっては、終値の取得できる直近の日まで遡って算定するものとします。

5 その他

- ・ 法人税法第34条第1項第3号イ(1)に規定する役位毎の付与ポイントに相当する株式の限度数は、以下のとおりとしています。

役位	限度数(注10)
取締役会長	18,900
取締役社長	18,900
取締役副社長	10,800
専務取締役	9,450
常務取締役	8,100
取締役	6,300
取締役(非常勤)	3,150

(注10) 限度数は、中計職務執行期間あたりの付与ポイント数(年度ポイントと中計ポイントの合計)の限度となる数であり、退任時に金銭で給付する部分に相当するポイント数を含んでいます。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)					対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	利益連動 報酬	株式報酬 (役員株式 給付引当金 繰入額)	退職慰労金	
取締役(監査等委員を 除く。) (社外取締役を除く。)	291	180		69	41		7
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	15	15					1
社外役員	23	23					4

(注) 上記には2019年6月27日開催の第71回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役(監査等委員である取締役を除く。)1名を含んでいます。

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、純投資目的である株式は、株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする株式としていますが、現在保有していません。それ以外の株式について、事業戦略上協力関係を結ぶ必要があり、かつ、当社の中長期的な企業価値向上に資すると判断した株式を政策保有株式として区分し保有しています。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

年に一度、経営会議にて株式保有による企業価値の向上効果、保有対象株式の株価動向、成長性、財務安定性などの観点から合理性を検証して審議しており、その内容は取締役会にて報告の上、その合理性が乏しいと判断される銘柄については売却等保有の見直しを検討しています。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	8	257
非上場株式以外の株式	22	1,597

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	1	49	新規事業分野における情報収集やノウハウの蓄積、事業参画のために出資。
非上場株式以外の株式	2	2	長期間にわたる関係構築のため加入している持株会等による定期購入。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式		
非上場株式以外の株式	1	8

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株) 貸借対照表計上額 (百万円)	株式数(株) 貸借対照表計上額 (百万円)		
名工建設(株)	231,440 227	231,440 248	当社グループ経営全体における連携強化を保有目的としており、株価動向、成長性、財務安定性、取引金額、交流頻度、企業価値の向上効果等を総合的に勘案し、2019年9月24日開催の取締役会にて保有の継続を決定しました。	有
ニッコンホールディングス(株)	99,600 210	99,600 260	配電盤関連製造事業における物流面での連携強化を保有目的としており、株価動向、成長性、財務安定性、取引金額、交流頻度、企業価値の向上効果等を総合的に勘案し、2019年9月24日開催の取締役会にて保有の継続を決定しました。	有
BANGKOK SHEET METAL PUBLIC COMPANY LTD.	40,000,000 175	40,000,000 407	配電盤関連製造事業における海外での連携強化を保有目的としており、株価動向、成長性、財務安定性、取引金額、交流頻度、企業価値の向上効果、共同で行っている海外事業の進捗状況（両社が増資した合弁会社が新工場建設を開始）等を総合的に勘案し、2019年9月24日開催の取締役会にて保有の継続を決定しました。	無
スズデン(株)	147,937 164	147,504 218	配電盤関連製造事業における販売面での連携強化を保有目的としており、株価動向、成長性、財務安定性、取引金額、交流頻度、企業価値の向上効果等を総合的に勘案し、2019年9月24日開催の取締役会にて保有の継続を決定しました。 また、長期間にわたる関係構築のために行っている株式累積投資により株式数が増加しました。	有
(株)名古屋銀行	40,618 106	40,618 145	当社グループ経営全体における財務面等での連携強化を保有目的としており、株価動向、成長性、財務安定性、取引金額、交流頻度、企業価値の向上効果等を総合的に勘案し、2019年9月24日開催の取締役会にて保有の継続を決定しました。	有
大崎電気工業(株)	195,000 104	195,000 134	配電盤関連製造事業における連携強化を保有目的としており、株価動向、成長性、財務安定性、取引金額、交流頻度、企業価値の向上効果等を総合的に勘案し、2019年9月24日開催の取締役会にて保有の継続を決定しました。	有
(株)みずほフィナンシャルグループ	834,267 103	834,267 142	当社グループ経営全体における財務面等での連携強化を保有目的としており、株価動向、成長性、財務安定性、取引金額、交流頻度、企業価値の向上効果等を総合的に勘案し、2019年9月24日開催の取締役会にて保有の継続を決定しました。	無 (注) 1
コムシスホールディングス(株)	28,876 80	28,876 87	配電盤関連製造事業における販売面での連携強化を保有目的としており、株価動向、成長性、財務安定性、取引金額、交流頻度、企業価値の向上効果等を総合的に勘案し、2019年9月24日開催の取締役会にて保有の継続を決定しました。	無 (注) 1
徳倉建設(株)	24,500 70	24,500 69	当社グループ経営全体における連携強化を保有目的としており、株価動向、成長性、財務安定性、取引金額、交流頻度、企業価値の向上効果等を総合的に勘案し、2019年9月24日開催の取締役会にて保有の継続を決定しました。	有

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株) 貸借対照表計上額 (百万円)	株式数(株) 貸借対照表計上額 (百万円)		
都築電気(株)	54,000 59	54,000 45	情報通信関連流通事業における販売面での連携強化を保有目的としており、株価動向、成長性、財務安定性、取引金額、交流頻度、企業価値の向上効果等を総合的に勘案し、2019年9月24日開催の取締役会にて保有の継続を決定しました。	有
(株)大垣共立銀行	27,215 59	27,215 62	当社グループ経営全体における財務面等での連携強化を保有目的としており、株価動向、成長性、財務安定性、取引金額、交流頻度、企業価値の向上効果等を総合的に勘案し、2019年9月24日開催の取締役会にて保有の継続を決定しました。	有
SOMPOホールディングス(株)	14,437 48	14,437 59	当社グループ経営全体における財務面等での連携強化を保有目的としており、株価動向、成長性、財務安定性、取引金額、交流頻度、企業価値の向上効果等を総合的に勘案し、2019年9月24日開催の取締役会にて保有の継続を決定しました。	無 (注)1
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	99,200 39	99,200 54	当社グループ経営全体における財務面等での連携強化を保有目的としており、株価動向、成長性、財務安定性、取引金額、交流頻度、企業価値の向上効果等を総合的に勘案し、2019年9月24日開催の取締役会にて保有の継続を決定しました。	無 (注)1
(株)日伝	13,773 29	12,904 20	配電盤関連製造事業における販売面での連携強化を保有目的としており、株価動向、成長性、財務安定性、取引金額、交流頻度、企業価値の向上効果等を総合的に勘案し、2019年9月24日開催の取締役会にて保有の継続を決定しました。 また、長期間にわたる関係構築のため加入している持株会による定期購入により株式数が増加しました。	有
愛光電気(株)	18,800 26	18,800 39	配電盤関連製造事業における販売面での連携強化を保有目的としており、株価動向、成長性、財務安定性、取引金額、交流頻度、企業価値の向上効果等を総合的に勘案し、2019年9月24日開催の取締役会にて保有の継続を決定しました。	有
矢作建設工業(株)	31,900 24	31,900 24	当社グループ経営全体における連携強化を保有目的としており、株価動向、成長性、財務安定性、取引金額、交流頻度、企業価値の向上効果等を総合的に勘案し、2019年9月24日開催の取締役会にて保有の継続を決定しました。	有
田中商事(株)	33,000 21	33,000 19	配電盤関連製造事業における販売面での連携強化を保有目的としており、株価動向、成長性、財務安定性、取引金額、交流頻度、企業価値の向上効果等を総合的に勘案し、2019年9月24日開催の取締役会にて保有の継続を決定しました。	有
東洋電機(株)	23,000 17	23,000 19	配電盤関連製造事業における調達面での連携強化を保有目的としており、株価動向、成長性、財務安定性、取引金額、交流頻度、企業価値の向上効果等を総合的に勘案し、2019年9月24日開催の取締役会にて保有の継続を決定しました。	有
藤井産業(株)	11,000 14	11,000 13	配電盤関連製造事業における販売面での連携強化を保有目的としており、株価動向、成長性、財務安定性、取引金額、交流頻度、企業価値の向上効果等を総合的に勘案し、2019年9月24日開催の取締役会にて保有の継続を決定しました。	有

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株) 貸借対照表計上額 (百万円)	株式数(株) 貸借対照表計上額 (百万円)		
日本製鉄(株)	7,350 6	7,350 14	配電盤関連製造事業における調達面での連携強化を保有目的としていましたが、株価動向、成長性、財務安定性、取引金額、交流頻度、企業価値の向上効果等を総合的に勘案し、2019年9月24日開催の取締役会にて売却を決定したものの、売却には至っておりません。	無
岡谷鋼機(株)	600 4	600 5	配電盤関連製造事業における調達面での連携強化を保有目的としており、株価動向、成長性、財務安定性、取引金額、交流頻度、企業価値の向上効果等を総合的に勘案し、2019年9月24日開催の取締役会にて保有の継続を決定しました。	有
(株)中電工	1,189 2	1,189 2	配電盤関連製造事業における販売面での連携強化を保有目的としており、株価動向、成長性、財務安定性、取引金額、交流頻度、企業価値の向上効果等を総合的に勘案し、2019年9月24日開催の取締役会にて保有の継続を決定しました。	無
(株)アイチコーポレーション		12,651 8	売却済み。	無

- (注) 1 保有先企業は当社の株式を保有していませんが、同子会社当社が当社の株式を保有しています。
2 当社は、特定投資株式における定量的な保有効果の記載が困難であるため、保有の合理性を検証した方法について上記「保有目的、定量的な保有効果及び株式数が増加した理由」欄に記載しています。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)及び事業年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けています。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへの参加や、会計専門誌の定期購読等により、会計基準、法令等を遵守するための教育を行っています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	42,299	30,353
受取手形及び売掛金	8 31,542	34,082
有価証券	8,999	-
商品及び製品	5,766	6,359
仕掛品	2,490	2,381
原材料及び貯蔵品	3,547	3,610
その他	1,035	996
貸倒引当金	175	242
流動資産合計	95,507	77,540
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1, 3 12,186	3 13,185
機械装置及び運搬具（純額）	3 5,106	3 4,962
土地	1 12,832	14,689
リース資産（純額）	41	98
建設仮勘定	563	591
その他（純額）	1,400	1,422
有形固定資産合計	2 32,131	2 34,950
無形固定資産		
のれん	5,117	2,133
その他	1,876	2,407
無形固定資産合計	6,993	4,540
投資その他の資産		
投資有価証券	3,734	2,448
繰延税金資産	914	1,573
退職給付に係る資産	766	226
長期預金	738	733
その他	4 1,238	4 1,223
貸倒引当金	54	23
投資その他の資産合計	7,338	6,181
固定資産合計	46,464	45,672
資産合計	141,971	123,212

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8 11,806	12,692
短期借入金	7 19,155	4,738
1年内返済予定の長期借入金	1 12	-
リース債務	33	58
未払法人税等	1,798	3,131
賞与引当金	2,271	2,974
役員賞与引当金	11	-
その他	5 5,542	5 6,121
流動負債合計	40,629	29,716
固定負債		
長期借入金	1 57	-
長期未払金	141	124
リース債務	22	86
繰延税金負債	1,230	790
株式給付引当金	8	49
環境対策引当金	4	2
退職給付に係る負債	1,146	1,196
資産除去債務	86	156
その他	54	195
固定負債合計	2,753	2,601
負債合計	43,382	32,317
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,578	6,578
資本剰余金	7,282	7,282
利益剰余金	73,004	79,228
自己株式	2,344	2,344
株主資本合計	84,520	90,745
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	816	627
為替換算調整勘定	242	306
退職給付に係る調整累計額	47	436
その他の包括利益累計額合計	525	115
非支配株主持分	13,542	265
純資産合計	98,588	90,895
負債純資産合計	141,971	123,212

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
売上高	116,984	139,421
売上原価	87,137	98,800
売上総利益	29,846	40,621
販売費及び一般管理費	1, 2 23,374	1, 2 28,219
営業利益	6,472	12,402
営業外収益		
受取利息	126	126
受取配当金	94	115
仕入割引	28	34
受取家賃	64	101
債権譲渡益	58	-
その他	173	181
営業外収益合計	545	558
営業外費用		
支払利息	54	50
売上割引	494	550
為替差損	15	269
その他	48	52
営業外費用合計	613	922
経常利益	6,405	12,038
特別利益		
固定資産売却益	3 377	3 1
投資有価証券売却益	0	247
抱合せ株式消滅差益	-	75
特別利益合計	377	324
特別損失		
固定資産除売却損	4 138	4 45
環境対策引当金繰入額	4	-
投資有価証券評価損	22	368
特別損失合計	165	413
税金等調整前当期純利益	6,617	11,949
法人税、住民税及び事業税	2,857	4,685
法人税等調整額	288	786
法人税等合計	2,568	3,899
当期純利益	4,048	8,049
非支配株主に帰属する当期純利益	1	0
親会社株主に帰属する当期純利益	4,046	8,048

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	4,048	8,049
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	69	188
為替換算調整勘定	317	50
退職給付に係る調整額	4	389
その他の包括利益合計	1 382	1 627
包括利益	3,666	7,421
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,633	7,407
非支配株主に係る包括利益	32	14

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,578	7,215	70,575	2,276	82,093
当期変動額					
剰余金の配当			1,618		1,618
親会社株主に帰属する当期純利益			4,046		4,046
自己株式の取得				132	132
自己株式の処分		66		64	131
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計		66	2,428	67	2,427
当期末残高	6,578	7,282	73,004	2,344	84,520

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	952	38	52	939	29	83,061
当期変動額						
剰余金の配当						1,618
親会社株主に帰属する当期純利益						4,046
自己株式の取得						132
自己株式の処分						131
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	136	281	4	413	13,512	13,099
当期変動額合計	136	281	4	413	13,512	15,526
当期末残高	816	242	47	525	13,542	98,588

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,578	7,282	73,004	2,344	84,520
当期変動額					
剰余金の配当			1,823		1,823
親会社株主に帰属する当期純利益			8,048		8,048
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計		0	6,224	0	6,224
当期末残高	6,578	7,282	79,228	2,344	90,745

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	816	242	47	525	13,542	98,588
当期変動額						
剰余金の配当						1,823
親会社株主に帰属する当期純利益						8,048
自己株式の取得						0
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	188	64	389	641	13,276	13,918
当期変動額合計	188	64	389	641	13,276	7,693
当期末残高	627	306	436	115	265	90,895

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,617	11,949
減価償却費	3,533	4,034
のれん償却額	905	717
賞与引当金の増減額(は減少)	291	703
役員賞与引当金の増減額(は減少)	8	11
貸倒引当金の増減額(は減少)	6	24
株式給付引当金の増減額(は減少)	8	40
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	91	16
受取利息及び受取配当金	221	241
債権譲渡益	58	-
支払利息	54	50
固定資産売却損益(は益)	360	10
固定資産除却損	122	34
投資有価証券売却損益(は益)	0	247
投資有価証券評価損益(は益)	22	368
抱合せ株式消滅差損益(は益)	-	75
売上債権の増減額(は増加)	1,044	2,238
たな卸資産の増減額(は増加)	810	180
仕入債務の増減額(は減少)	834	677
未払消費税等の増減額(は減少)	29	455
その他	932	147
小計	10,932	15,858
利息及び配当金の受取額	228	248
利息の支払額	42	62
法人税等の支払額	3,071	3,394
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,046	12,649
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,470	9
定期預金の払戻による収入	2,651	8,619
有形固定資産の取得による支出	2,204	5,937
有形固定資産の売却による収入	870	5
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	1,019	57
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	1,000	3,891
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 12,632	2 815
関係会社株式の取得による支出	43	30
その他	461	747
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,308	4,920
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	17,724	14,634
長期借入金の返済による支出	11	69
配当金の支払額	1,620	1,823
自己株式の取得による支出	1	0
子会社の自己株式の取得による支出	-	9,342
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	1,239
非支配株主からの払込みによる収入	-	233
その他	42	48
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,048	26,925

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	135	54
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	10,651	9,409
現金及び現金同等物の期首残高	28,283	38,934
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	96
現金及び現金同等物の期末残高	1 38,934	1 29,620

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(イ)連結子会社の数 35社

主要な連結子会社名 (株)新愛知電機製作所、東北日東工業(株)、(株)大洋電機製作所、(株)E C A Dソリューションズ、サンテレホン(株)、南海電設(株)、北川工業(株)、日東工業(中国)有限公司、Gathergates Group Pte Ltd、Gathergates Switchgear Pte Ltd、Gathergates Switchgear(M)Sdn Bhd、ELETTO(THAILAND)CO.,LTD、NITTO KOGYO BM(THAILAND)CO.,LTD、KITAGAWA ELECTRONICS(THAILAND)CO.,LTD、SAO NAM AN TRADING SERVICE CORPORATION

当連結会計年度より、2019年12月16日付けで株式を取得し子会社化したSAO NAM AN TRADING SERVICE CORPORATIONを連結の範囲に含めています。

(ロ)主要な非連結子会社名 International Switching Equipment Inc.

非連結子会社であった(株)愛電サービスは2019年7月1日付けで当社連結子会社の(株)新愛知電機製作所を存続会社とする吸収合併により消滅しています。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金等(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため除外しています。

2 持分法の適用に関する事項

(イ)持分法を適用した関連会社の数 1社

(ロ)持分法を適用した関連会社名 Super Gathergates Electric Co.,Ltd

(ハ)持分法を適用していない主要な非連結子会社(International Switching Equipment Inc.)は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しています。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、日東工業(中国)有限公司及びその子会社1社、ELETTO(THAILAND)CO.,LTD、NITTO KOGYO BM(THAILAND)CO.,LTD、サンテレホン(株)の子会社1社、Gathergates Group Pte Ltd及びその子会社10社、北川工業(株)の子会社4社、SAO NAM AN TRADING SERVICE CORPORATIONの決算日は12月31日です。連結財務諸表作成にあたっては、日東工業(中国)有限公司及びその子会社1社、ELETTO(THAILAND)CO.,LTD、NITTO KOGYO BM(THAILAND)CO.,LTD、サンテレホン(株)の子会社1社、Gathergates Group Pte Ltd及びその子会社10社、北川工業(株)の子会社4社については、2019年1月1日から2019年12月31日までの損益計算書及び2019年12月31日現在の貸借対照表、SAO NAM AN TRADING SERVICE CORPORATIONについては、2019年12月31日現在の貸借対照表を使用しています。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4 会計方針に関する事項

(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの 総平均法による原価法

たな卸資産

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、海外子会社が有する資産及び1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)

主な耐用年数

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び運搬具 2～17年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法(自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法)

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

定額法(リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法)

(ハ)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充当するため当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しています。

株式給付引当金

役員株式給付規程に基づく取締役(監査等委員である取締役、及びそれ以外の取締役のうち社外取締役である者を除きます。)への株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しています。

環境対策引当金

PCB(ポリ塩化ビフェニル)の処分に関する支出に備えるため、今後発生する処分費用の見込額を計上しています。

(二)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理し、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(ホ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めています。

(ヘ)のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、(株)新愛知電機製作所、(株)E C A Dソリューションズ及び北川工業(株)は5年間、サンテレホン(株)、南海電設(株)及び(株)大洋電機製作所は8年間の均等償却を行っています。なお、SAO NAM AN TRADING SERVICE CORPORATIONののれん償却については、2019年12月31日をみなし取得日としているため、翌連結会計年度より5年間の均等償却を行うこととしています。

(ト)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(チ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、一部の在外連結子会社は、IFRS第16号「リース」を適用し、原則としてすべての借手としてのリースを連結貸借対照表に資産及び負債として計上しています。

当該会計基準の適用が連結財務諸表に及ぼす影響は、軽微です。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第29号 2020年3月31日)

(1)概要

収益認識に関する包括的な会計基準です。収益は、次のステップを適用し認識されます。

ステップ1:顧客との契約を識別する。

ステップ2:契約における履行義務を識別する。

ステップ3:取引価格を算定する。

ステップ4:契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5:履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2)適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定です。

(3)当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(追加情報)

株式給付信託（ＢＢＴ）

当社は、2018年6月28日開催の第70回定時株主総会決議に基づき、2018年12月12日より、取締役（監査等委員である取締役、及びそれ以外の取締役のうち社外取締役である者を除きます。以下、断りがない限り、同じとします。）に対する業績連動型株式報酬制度として「株式給付信託（ＢＢＴ）」（以下、「本制度」といいます。）を導入しています。

1 取引の概要

本制度の導入に際し、「役員株式給付規程」を新たに制定しています。当社は、制定した役員株式給付規程に基づき、将来給付する株式を予め取得するために、信託銀行に金銭を信託し、信託銀行はその信託された金銭により当社株式を取得しました。

本制度は、役員株式給付規程に基づき、取締役にポイントを付与し、そのポイントに応じて、取締役に当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭が本制度に基づき設定される信託を通じて給付される仕組みです。

企業会計基準委員会が公表した「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）を参考に取締役に対しても同取扱いを読み替えて適用し、本制度に関する会計処理としては、信託の資産及び負債を企業の資産及び負債として貸借対照表に計上する総額法を適用しています。

役員株式給付規定に基づく取締役への株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき株式給付引当金を計上しています。

2 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しています。当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、130百万円及び71,600株です。

3 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
建物及び構築物	114百万円	百万円
土地	52	
計	166	
	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	12百万円	百万円
長期借入金	57	
計	69	

2 有形固定資産減価償却累計額

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
有形固定資産減価償却累計額	75,449百万円	78,057百万円

(注) 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれています。

3 国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳累計額及びその内訳は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
圧縮記帳累計額	437百万円	437百万円
（うち、建物及び構築物）	397	397
（うち、機械装置及び運搬具）	40	40

4 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
その他（株式）	37百万円	26百万円

5 その他に含まれる未払消費税等の金額は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
未払消費税等	648百万円	1,104百万円

6 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	123百万円	59百万円

7 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、主要取引金融機関と特定融資枠契約を締結していましたが、当連結会計年度末現在、解約しています。この契約に基づく前連結会計年度末における借入未実行残高等は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
特定融資枠契約の総額	28,000百万円	百万円
借入実行残高	17,500	
差引額	10,500	

- 8 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が、前連結会計年度末残高に含まれています。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
受取手形	677百万円	百万円
支払手形	10	

(連結損益計算書関係)

- 1 主な費目及び金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
運賃	3,909百万円	4,329百万円
広告宣伝費	458	324
貸倒引当金繰入額	76	14
従業員給料	5,799	7,525
賞与引当金繰入額	861	1,180
役員賞与引当金繰入額	11	
株式給付引当金繰入額	8	41
退職給付費用	373	467
事業税	363	445
減価償却費	568	805
賃借料	284	296
研究開発費	2,466	2,876
のれん償却額	905	717
その他	7,285	9,224
計	23,374	28,219

- 2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
一般管理費	2,466百万円	2,876百万円

- 3 固定資産売却益の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
建物	198百万円	百万円
構築物	0	
機械及び装置	3	1
車輛及び運搬具	1	0
土地	173	
その他(工具、器具及び備品)	0	0
計	377	1

4 固定資産除売却損の内容は次のとおりです。

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

	(除却損)	(売却損)	(計)
建物	14百万円	4百万円	18百万円
構築物	1	0	2
機械及び装置	14	4	18
車両及び運搬具	0		0
土地		3	3
その他（工具、器具及び 備品、差入保証金）	91	2	94
計	122	16	138

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

	(除却損)	(売却損)	(計)
建物	7百万円	百万円	7百万円
構築物	3	0	3
機械及び装置	12		12
車両及び運搬具	0		0
土地		11	11
その他（工具、器具及び 備品）	9	0	9
計	33	12	45

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	130百万円	449百万円
組替調整額	22	121
税効果調整前	107	327
税効果額	37	139
その他有価証券評価差額金	69	188
為替換算調整勘定		
当期発生額	317	50
退職給付に係る調整額		
当期発生額	130	646
組替調整額	136	90
税効果調整前	6	556
税効果額	1	167
退職給付に係る調整額	4	389
その他の包括利益合計	382	627

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	43,000			43,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,539,434	599		2,540,033

(注) 当連結会計年度末の自己株式(普通株式)には、「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式72,000株が含まれています。

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。
単元未満株式の買取りによる増加

599株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	809	20	2018年3月31日	2018年6月29日
2018年10月31日 取締役会	普通株式	809	20	2018年9月30日	2018年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	810	20	2019年3月31日	2019年6月28日

(注) 「配当金の総額」には「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式72,000株に対する配当金1百万円が含まれています。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	43,000			43,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,540,033	319	481	2,539,871

(注) 当連結会計年度末の自己株式(普通株式)には、「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式71,600株が含まれています。

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加

319株

減少数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買増請求による減少

81株

株式給付信託(BBT)からの払出による減少

400株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	810	20	2019年3月31日	2019年6月28日
2019年11月11日 取締役会	普通株式	1,013	25	2019年9月30日	2019年12月10日

(注) 1. 2019年6月27日定時株主総会決議による「配当金の総額」には「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式72,000株に対する配当金1百万円が含まれています。

2. 2019年11月11日取締役会決議による「配当金の総額」には「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式71,600株に対する配当金1百万円が含まれています。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,418	35	2020年3月31日	2020年6月29日

(注) 「配当金の総額」には「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式71,600株に対する配当金2百万円が含まれています。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
現金及び預金勘定	42,299百万円	30,353百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	9,364	732
取得日から3か月以内に償還期限 の到来する短期投資(有価証券)	6,000	
現金及び現金同等物	38,934	29,620

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得に伴う支出(純額)との関係は次のとおりです。

北川工業株式会社

流動資産	21,614百万円
固定資産	8,756
のれん	3,717
流動負債	1,449
固定負債	1,655
非支配株主持分	13,480
取得価額	17,502
現金及び現金同等物	4,870
差引：子会社株式取得に伴う支出	12,632

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得に伴う支出(純額)との関係は次のとおりです。

SAO NAM AN TRADING SERVICE CORPORATION

流動資産	538百万円
固定資産	37
のれん	675
流動負債	466
為替換算調整勘定	45
取得価額	830
現金及び現金同等物	14
差引：子会社株式取得に伴う支出	815

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

当社、国内子会社及び在外子会社における所有権移転外ファイナンス・リース取引並びにIFRS第16号適用子会社における使用権資産

リース資産の内容

有形固定資産 主として、建物及び構築物です。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
1年内	132百万円	110百万円
1年超	64	213
合計	197	324

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループの資金運用については、元本確保を優先し、安全性の高い預金や高格付の金融商品に限定して行う方針です。また、資金調達については、銀行及びグループ企業間の借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、営業債権について取引先の期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を毎期ごとに把握することで、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。

有価証券及び投資有価証券は、主に公社債等の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。当該リスクに関しては、定期的に把握された時価が取締役に報告されており、格付情報や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しています。また、公社債等の債券については、資金運用規程に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少です。

支払手形及び買掛金、短期借入金、並びに未払法人税等は、1年以内の支払期日であり、流動性リスクに晒されていますが、各部署からの報告に基づき経理部が月次に資金繰計画を作成・更新するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていません((注2)参照)。

前連結会計年度(2019年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	42,299	42,299	
(2) 受取手形及び売掛金	31,542	31,542	
貸倒引当金	175	175	
(3) 有価証券及び投資有価証券	31,367	31,367	
満期保有目的の債券	2,999	3,000	0
その他有価証券	9,460	9,460	0
(4) 長期預金	738	716	21
資産計	86,865	86,843	21
(1) 支払手形及び買掛金	11,806	11,806	
(2) 短期借入金	19,155	19,155	
(3) 未払法人税等	1,798	1,798	
負債計	32,759	32,759	

当連結会計年度(2020年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	30,353	30,353	
(2) 受取手形及び売掛金	34,082	34,082	
貸倒引当金	242	242	
(3) 投資有価証券	33,840	33,840	
その他有価証券	2,125	2,125	0
(4) 長期預金	733	731	2
資産計	67,052	67,049	2
(1) 支払手形及び買掛金	12,692	12,692	
(2) 短期借入金	4,738	4,738	
(3) 未払法人税等	3,131	3,131	
負債計	20,562	20,562	

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっています。

合同運用指定金銭信託については、短期間の運用であり、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、主に当該帳簿価額によっています。また、株式形態のゴルフ会員権は取引所の市場価格が無いため、連結貸借対照表計上額は帳簿価額により、時価は取引相場価額によっています。

保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期預金

元利金の合計額を新規に同様の預金に預け入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、並びに(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額(百万円)

区分	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
非上場株式	272	322

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」に含めていません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	42,299			
受取手形及び売掛金	31,542			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(コマーシャル・ペーパー)	3,000			
その他有価証券のうち満期があるもの(合同運用指定金銭信託)	6,000			
長期預金		738		
合計	82,841	738		

当連結会計年度(2020年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	30,353			
受取手形及び売掛金	34,082			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(コマーシャル・ペーパー)				
その他有価証券のうち満期があるもの(合同運用指定金銭信託)				
長期預金		733		
合計	64,435	733		

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2019年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの) 債券			
コマーシャル・ペーパー	2,999	3,000	0
合計	2,999	3,000	0

当連結会計年度(2020年3月31日)

該当事項はありません。

2 その他有価証券

前連結会計年度(2019年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの) 株式	2,902	982	1,919
小計	2,902	982	1,919
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの) 株式	511	643	132
合同運用指定金銭信託	6,000	6,000	
公社債投資信託	46	47	0
小計	6,558	6,691	132
合計	9,460	7,674	1,786

(注) 1 非上場株式(連結貸借対照表計上額272百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めていません。

2 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について22百万円減損処理を行っています。なお、当該株式の減損処理にあたっては、当連結会計年度末の時価が帳簿価額に対して「著しい下落」として30%以上下落している銘柄(回復する見込みがあると認められる銘柄を除く。)を対象とするとともに、発行体の信用リスク等を総合的に判断しています。

当連結会計年度(2020年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの) 株式	1,724	880	844
小計	1,724	880	844
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの) 株式	355	358	2
公社債投資信託	45	46	1
小計	401	405	4
合計	2,125	1,285	840

(注) 1 非上場株式(連結貸借対照表計上額322百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めていません。

2 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について368百万円減損処理を行っています。なお、当該株式の減損処理にあたっては、当連結会計年度末の時価が帳簿価額に対して「著しい下落」として30%以上下落している銘柄(回復する見込みがあると認められる銘柄を除く。)を対象とするとともに、発行体の信用リスク等を総合的に判断しています。

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	0	0	

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	892	247	

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、規約型企業年金制度(2004年4月1日をもって確定給付型の厚生年金基金制度より移行)を設けています。また、併せて2005年4月1日より確定拠出型年金制度も採用しています。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しています。

また、当連結会計年度より連結子会社1社は、ベネフィット・ワン企業年金基金に加入しました。当該企業年金基金は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することが出来ないため、確定拠出制度と同様に会計処理しています。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
退職給付債務の期首残高	9,381	9,470
勤務費用	477	491
利息費用	18	18
数理計算上の差異の発生額	14	71
退職給付の支払額	393	337
退職給付債務の期末残高	9,470	9,715

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
年金資産の期首残高	10,233	10,237
期待運用収益	204	204
数理計算上の差異の発生額	144	574
事業主からの拠出額	336	412
退職給付の支払額	393	337
年金資産の期末残高	10,237	9,941

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	692	1,146
退職給付費用	222	249
退職給付の支払額	52	90
制度への拠出額	30	108
連結範囲の変更に伴う増加	312	
退職給付に係る負債の期末残高	1,146	1,196

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	10,708	10,995
年金資産	11,429	11,190
	720	195
非積立型制度の退職給付債務	1,100	1,165
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	379	970
退職給付に係る負債	1,146	1,196
退職給付に係る資産	766	226
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	379	970

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
勤務費用	477	491
利息費用	18	18
期待運用収益	204	204
数理計算上の差異の費用処理額	136	90
簡便法で計算した退職給付費用	222	249
確定給付制度に係る退職給付費用	651	645

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
数理計算上の差異	6	556
合計	6	556

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
未認識数理計算上の差異	68	624
合計	68	624

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
国内債券	45%	43%
国内株式	27%	24%
外国債券	11%	11%
外国株式	14%	11%
その他	3%	11%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
割引率	0.2%	0.2%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度289百万円、当連結会計年度383百万円です。

4 複数事業主制度

ベネフィット・ワン企業年金基金

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の企業年金基金制度への要拠出額は、当連結会計年度42百万円です。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当連結会計年度 (2019年6月30日)
年金資産の額		33,944
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額		32,958
差引額		986

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

当連結会計年度 0.30% (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、別途積立金（当連結会計年度634百万円）、当年度剰余金（当連結会計年度352百万円）です。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の割合とは一致しません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	694百万円	896百万円
税務上の繰越欠損金	959	681
減価償却費	601	647
退職給付に係る負債	320	335
減損損失	232	233
投資有価証券評価損	112	221
貸倒引当金	139	190
未払事業税	119	189
未払費用	99	128
資産調整勘定	167	121
未払役員退職金	33	32
一括償却資産	24	29
その他	542	695
繰延税金資産小計	4,045	4,404
税務上の繰越欠損金に係る 評価性引当額(注)	919	681
将来減算一時差異の合計に係る 評価性引当額	929	1,154
評価性引当額小計	1,849	1,836
繰延税金資産合計	2,196	2,567
繰延税金負債		
固定資産評価差額	627	599
在外連結子会社の留保利益	700	324
その他有価証券評価差額金	468	206
子会社株式売却益	129	129
圧縮記帳積立金	103	100
退職給付に係る資産	230	68
特別償却準備金	81	41
その他	170	314
繰延税金負債合計	2,512	1,784
繰延税金資産(負債)純額	316	783

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	6	35		150	23	743	959
評価性引当額	6	35		110	23	743	919
繰延税金資産				39			39

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額です。

当連結会計年度(2020年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	31		5		134	510	681
評価性引当額	31		5		134	510	681
繰延税金資産							

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額です。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.1%	30.1%
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.5	1.3
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.2	0.1
海外子会社からの受取配当金消去		1.0
損金不算入ののれん償却額	4.1	1.8
税額控除	2.7	2.3
在外連結子会社との税率差異	0.9	0.7
住民税均等割等	1.2	0.8
評価性引当額の増減	0.9	0.0
在外連結子会社の留保利益	2.9	3.1
外国源泉税		2.6
その他	1.9	1.2
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	38.8	32.6

(企業結合等関係)

1 共通支配下の取引等

子会社株式の追加取得

当社の連結子会社である北川工業株式会社（以下「対象者」といいます。）は、2019年4月19日開催の対象者臨時株主総会及び取締役会において、株式会社キタガワが所有する対象者株式を自己株式として取得することを決議し、2019年5月15日付で自己株式を取得しました。

また、2019年3月27日を効力発生日として実施した株式併合の結果生じた端数株式について、会社法第235条第2項の準用する第234条第2項の規定に基づき、裁判所の許可を得て端数株式の取得を実施しました。その結果、対象者は当社の完全子会社となりました。

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 北川工業株式会社

事業の内容 電磁波環境コンポーネント・精密エンジニアリングコンポーネントの製造販売

企業結合日

2019年5月15日及び2019年5月28日（株式取得日）

2019年4月1日（みなし取得日）

企業結合の法的形式

当社による現金を対価とする株式取得及び対象者による自己株式の取得

結合後企業の名称

変更はありません。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しています。なお、当取引については2019年1月8日の公開買付けによる株式取得と一体の取引として取扱い、支配獲得後に追加取得した持分に係るのれんについては、支配獲得時にのれんが計上されたものとして算定しています。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

支配獲得時

取得の対価	現金及び預金	17,502百万円
取得原価		17,502

追加取得時

取得の対価	現金及び預金	10,582百万円
取得原価		10,582

(4) 発生したのれんの金額、発生要因、償却方法及び償却期間

発生したのれん金額

支配獲得時 3,717百万円

追加取得時 2,942

合計 774

発生原因

主として期待される将来の超過収益力に関連して発生したものです。

償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

2 取得による企業結合

当社連結子会社であるサンテレホン株式会社（以下「サンテレホン」といいます。）は、2019年9月9日付けで、SAO NAM AN TRADING SERVICE CORPORATION（所在地：ベトナム社会主義共和国（以下「ベトナム」といいます。）ホーチミン市、以下「SOECO」といいます。）の株式の取得に係る契約をSOECOの株主と締結し、2019年12月16日付けで当該株式を取得しました。当該取得の結果、SOECOは当社の連結子会社となりました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 SAO NAM AN TRADING SERVICE CORPORATION

事業の内容 オフィス・セキュリティー機器の卸販売等

企業結合を行った主な理由

サンテレホンは、情報通信専門商社のリーディングカンパニーとして、ICT環境構築に必要な商材をワンストップで提案しています。また、マルチベンダーの強みを活かしてお客様ニーズに対応したディストリビューション機能を提供しています。2017年4月、タイ王国に最初の海外拠点としてSUNTEL (THAILAND)CO.,Ltd を設立し、お客様のグローバル調達への対応も開始しました。

SOECOは、オフィス機器事業とセキュリティー事業の2つの事業を柱とした販売商社です。ベトナム全域に400社以上の販売ネットワークを有し、顧客数は10,000社以上あります。多数のグローバルメーカー・サプライヤーとのネットワークを有しており、また、社内に高い技術力を持つ独自の技術専門部隊を保有していることによりソリューション提案型の販売が可能です。

サンテレホンとSOECOはともに、セキュリティーカメラを中心とするソリューション販売事業へ注力しており、かつ、B to B（情報、オフィス関係機器）分野での卸売販売ネットワークを有していることから親和性が高く、早期のシナジー実現が期待できると判断し、本株式取得を行うこととしました。

企業結合日

2019年12月16日（株式取得日）

2019年12月31日（みなし取得日）

企業結合の法的形式

サンテレホンによる現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

変更はありません。

取得した議決権比率

99.9%

取得企業を決定するに至った主な根拠

サンテレホンが現金を対価として株式を取得したためです。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2019年12月31日をみなし取得日としているため、対象期間はありません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	830百万円
取得原価		830

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 51百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生要因、償却方法及び償却期間

発生したのれん金額

675百万円

発生要因

主として期待される将来の超過収益力に関連して発生したものです。

償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 538 百万円

固定資産	37
資産合計	576
流動負債	466
負債合計	466

- (7) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法
影響の概算額が軽微であるため、記載を省略しています。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1 当該資産除去債務の概要

当社グループの生産拠点の一部は、建築材料に石綿を使用した建物を所有し、当該建物の解体時において法令の定める方法により石綿を除去する義務等を有しているため、当該法令に定める撤去費用を合理的に見積り、資産除去債務を計上しています。

2 当該資産除去債務の金額の算定方法

当該施設の使用見込期間を20年と見積り、割引率は当該使用見込期間に対応する国債の利回り（2.0%）を使用して資産除去債務の金額を算定しています。

3 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)
期首残高	85百万円	86百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額		68
時の経過による調整額	1	1
期末残高	86	156

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(イ)報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、当社及び各子会社の財務諸表を当社の取締役会に報告しており、これを事業セグメントの構成単位としています。また、各セグメントの製品及びサービスの類似性等を考慮したうえでセグメントを集約しており、当社グループは「配電盤関連製造事業」、「情報通信関連流通事業」、「工事・サービス事業」及び「電子部品関連事業」の4つを報告セグメントとしています。

(ロ)各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「配電盤関連製造事業」は、当社、(株)新愛知電機製作所、東北日東工業(株)、(株)大洋電機製作所、(株)E C A Dソリューションズ、日東工業(中国)有限公司及びその子会社1社、Gathergates Group Pte Ltd及びその子会社10社、ELETTO(THAILAND)CO.,LTD、NITTO KOGYO BM(THAILAND)CO.,LTDが展開し、配電盤、キャビネット、遮断器・開閉器、パーツ等の製造・販売を行っています。

「情報通信関連流通事業」はサンテレホン(株)及びその子会社3社が展開し、情報通信機器及び部材の仕入、販売を行っています。

「工事・サービス事業」は、南海電設(株)が展開し、電気設備、ネットワークシステムの設置、保守等の工事事業を行っています。

「電子部品関連事業」は、北川工業(株)及びその子会社10社が展開し、電磁波環境コンポーネント、精密エンジニアリングコンポーネント等の製造、販売を行っています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	配電盤関連 製造事業	情報通信関 連流通事業	工事・サー ビス事業	電子部品関 連事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	78,569	32,910	2,719	2,785	116,984		116,984
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,585	260	1,034	6	4,886	4,886	
計	82,154	33,171	3,753	2,791	121,871	4,886	116,984
セグメント利益又は 損失()	5,543	932	218	235	6,458	14	6,472
セグメント資産	85,851	20,085	2,621	34,117	142,677	705	141,971
その他の項目							
減価償却費	3,266	57	41	167	3,533		3,533
のれんの償却額	214	466	38	185	905		905
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,336	77	71	248	2,733		2,733

(注) 1 調整額は以下のとおりです。

(1)セグメント利益又は損失の調整額14百万円はセグメント間取引消去です。

(2)セグメント資産の調整額 705百万円はセグメント間取引消去です。

2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	配電盤関連 製造事業	情報通信関 連流通事業	工事・サー ビス事業	電子部品関 連事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	83,866	40,774	2,827	11,954	139,421		139,421
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,856	335	1,132	24	7,348	7,348	
計	89,722	41,109	3,959	11,978	146,770	7,348	139,421
セグメント利益	10,113	1,070	204	1,011	12,399	2	12,402
セグメント資産	80,317	21,738	2,737	22,268	127,063	3,850	123,212
その他の項目							
減価償却費	3,244	64	39	686	4,034		4,034
のれんの償却額	204	466	38	7	717		717
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,661	183	43	1,176	7,065		7,065

(注) 1 調整額は以下のとおりです。

(1)セグメント利益の調整額2百万円はセグメント間取引消去です。

(2)セグメント資産の調整額 3,850百万円はセグメント間取引消去です。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2)有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
28,834	3,284	13	32,131

3 主要な顧客ごとの情報

対象となる特定の顧客が存在しないため、主要な顧客ごとの情報の記載はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

売上高及び有形固定資産の計上額に占める本邦の割合が90%を超えるため、地域ごとの情報の記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

対象となる特定の顧客が存在しないため、主要な顧客ごとの情報の記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	配電盤関連 製造事業	情報通信関 連流通事業	工事・サー ビス事業	電子部品関 連事業	計		
当期償却額	214	466	38	185	905		905
当期末残高	702	816	66	3,531	5,117		5,117

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	配電盤関連 製造事業	情報通信関 連流通事業	工事・サー ビス事業	電子部品関 連事業	計		
当期償却額	204	466	38	7	717		717
当期末残高	497	1,025	28	581	2,133		2,133

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,101円99銭	1株当たり純資産額	2,239円98銭
1株当たり当期純利益金額	100円02銭	1株当たり当期純利益金額	198円93銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 2 当社は「株式給付信託(BBT)」を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定上、期末発行済株式総数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。
- 1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末発行済株式総数は、前連結会計年度72,000株、当連結会計年度は71,600株です。1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度は72,000株、当連結会計年度は71,726株です。
- 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益	4,046百万円	8,048百万円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	4,046百万円	8,048百万円
普通株式の期中平均株式数	40,460千株	40,460千株

- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額	98,588百万円	90,895百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	13,542百万円	265百万円
(うち非支配株主持分)	(13,542百万円)	(265百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	85,046百万円	90,629百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	40,459千株	40,460千株

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	19,155	4,738	0.6	
1年以内に返済予定の長期借入金	12			
1年以内に返済予定のリース債務	33	58	3.2	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	57			
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	22	86	3.2	2021年4月20日～ 2025年2月28日
その他有利子負債				
合計	19,280	4,882		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。
2 当社及び国内連結子会社のリース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、海外連結子会社のリース債務の平均利率のみを記載しています。
3 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごと及び5年超の返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
リース債務	55	19	7	2	

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、資産除去債務明細表の作成を省略しています。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	29,992	64,887	101,860	139,421
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	1,806	4,934	9,566	11,949
親会社株主に帰属 する四半期(当期) 純利益金額 (百万円)	901	3,124	6,358	8,048
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	22.29	77.23	157.16	198.93

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	22.29	54.94	79.94	41.76

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,480	15,722
受取手形	6 3,673	3,299
売掛金	1 9,555	1 10,216
有価証券	6,000	-
商品及び製品	3,420	3,415
仕掛品	1,940	1,961
原材料及び貯蔵品	2,076	2,141
関係会社短期貸付金	1,813	1,154
未収入金	1 1,043	1 974
その他	1 40	1 42
貸倒引当金	47	35
流動資産合計	43,995	38,892
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 7,507	2 7,927
構築物	2 474	2 499
機械及び装置	2 4,087	2 3,942
車両運搬具	17	29
工具、器具及び備品	670	512
土地	8,158	9,988
リース資産	29	11
建設仮勘定	165	295
有形固定資産合計	21,113	23,207
無形固定資産		
ソフトウェア	97	108
その他	172	562
無形固定資産合計	270	670
投資その他の資産		
投資有価証券	2,321	1,863
関係会社株式	33,878	35,342
関係会社出資金	1,781	1,781
関係会社長期貸付金	2,251	2,109
長期前払費用	172	148
前払年金費用	834	851
繰延税金資産	682	980
その他	233	235
貸倒引当金	230	431
投資その他の資産合計	41,925	42,880
固定資産合計	63,309	66,758
資産合計	107,305	105,651

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 3,987	1 4,089
短期借入金	4 17,500	4,500
関係会社短期借入金	-	4,400
リース債務	25	3
未払金	1, 3 1,398	1, 3 1,942
未払費用	1 2,255	1 2,198
未払法人税等	952	2,099
預り金	188	76
賞与引当金	1,530	2,132
流動負債合計	27,838	21,442
固定負債		
長期未払金	35	35
リース債務	3	8
株式給付引当金	8	49
環境対策引当金	4	2
資産除去債務	86	156
その他	26	85
固定負債合計	166	337
負債合計	28,004	21,780
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,578	6,578
資本剰余金		
資本準備金	6,986	6,986
その他資本剰余金	295	295
資本剰余金合計	7,282	7,282
利益剰余金		
利益準備金	833	833
その他利益剰余金		
特別償却準備金	190	95
圧縮記帳積立金	241	232
別途積立金	32,490	32,490
繰越利益剰余金	33,464	38,256
利益剰余金合計	67,220	71,909
自己株式	2,344	2,344
株主資本合計	78,737	83,426
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	563	444
評価・換算差額等合計	563	444
純資産合計	79,300	83,871
負債純資産合計	107,305	105,651

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)		当事業年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)	
売上高	2	71,395	2	79,655
売上原価	2	51,134	2	54,661
売上総利益		20,260		24,993
販売費及び一般管理費	1, 2	14,697	1, 2	15,530
営業利益		5,563		9,463
営業外収益				
受取利息	2	35	2	46
有価証券利息		1		0
受取配当金	2	438	2	837
仕入割引		11		11
受取家賃	2	224	2	226
その他	2	169	2	159
営業外収益合計		880		1,281
営業外費用				
支払利息	2	31	2	48
売上割引	2	524	2	603
貸倒引当金繰入額		230		200
為替差損		0		250
その他		86		83
営業外費用合計		874		1,186
経常利益		5,570		9,559
特別利益				
固定資産売却益		209		1
投資有価証券売却益		0		6
抱合せ株式消滅差益		112		-
特別利益合計		322		8
特別損失				
固定資産除売却損		120		26
環境対策引当金繰入額		4		-
投資有価証券評価損		-		368
関係会社株式評価損		592		-
特別損失合計		717		394
税引前当期純利益		5,175		9,172
法人税、住民税及び事業税		1,795		2,936
法人税等調整額		200		277
法人税等合計		1,594		2,658
当期純利益		3,580		6,513

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	6,578	6,986	228	7,215
当期変動額				
特別償却準備金の取崩				
圧縮記帳積立金の積立				
圧縮記帳積立金の取崩				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			66	66
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計			66	66
当期末残高	6,578	6,986	295	7,282

	株主資本					
	利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		その他利益剰余金				
		特別償却準備金	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	833	284	250	32,490	31,399	65,258
当期変動額						
特別償却準備金の取崩		94			94	
圧縮記帳積立金の積立						
圧縮記帳積立金の取崩			8		8	
剰余金の配当					1,618	1,618
当期純利益					3,580	3,580
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計		94	8		2,065	1,962
当期末残高	833	190	241	32,490	33,464	67,220

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	其他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,276	76,775	701	701	77,476
当期変動額					
特別償却準備金の取崩					
圧縮記帳積立金の積立					
圧縮記帳積立金の取崩					
剰余金の配当		1,618			1,618
当期純利益		3,580			3,580
自己株式の取得	132	132			132
自己株式の処分	64	131			131
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			137	137	137
当期変動額合計	67	1,961	137	137	1,823
当期末残高	2,344	78,737	563	563	79,300

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	6,578	6,986	295	7,282
当期変動額				
特別償却準備金の取崩				
圧縮記帳積立金の積立				
圧縮記帳積立金の取崩				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計			0	0
当期末残高	6,578	6,986	295	7,282

	株主資本					
	利益剰余金					利益剰余金合計
	利益準備金	その他利益剰余金				
特別償却準備金		圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	833	190	241	32,490	33,464	67,220
当期変動額						
特別償却準備金の取崩		94			94	
圧縮記帳積立金の積立						
圧縮記帳積立金の取崩			8		8	
剰余金の配当					1,823	1,823
当期純利益					6,513	6,513
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計		94	8		4,792	4,689
当期末残高	833	95	232	32,490	38,256	71,909

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	其他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,344	78,737	563	563	79,300
当期変動額					
特別償却準備金の取崩					
圧縮記帳積立金の積立					
圧縮記帳積立金の取崩					
剰余金の配当		1,823			1,823
当期純利益		6,513			6,513
自己株式の取得	0	0			0
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			119	119	119
当期変動額合計	0	4,689	119	119	4,570
当期末残高	2,344	83,426	444	444	83,871

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券	償却原価法(定額法)
子会社株式	総平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)
時価のないもの	総平均法による原価法

(ロ)たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

2 固定資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)

主な耐用年数	
建物及び構築物	3～60年
機械装置及び車両運搬具	2～17年

(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法(自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法)

(ハ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
定額法(リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法)

3 引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(ロ)賞与引当金

従業員の賞与の支給に充当するため当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しています。

(ハ)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理し、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしています。

なお、当事業年度末においては、年金資産の見込額及び期末未認識項目の合計額が退職給付債務を上回ったため、「前払年金費用」として投資その他の資産に計上しています。

(ニ)株式給付引当金

役員株式給付規程に基づく取締役(監査等委員である取締役、及びそれ以外の取締役のうち社外取締役である者を除きます。)への株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しています。

(ホ)環境対策引当金

PCB(ポリ塩化ビフェニル)の処分に関する支出に備えるため、今後発生する処分費用の見込額を計上しています。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(イ)外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

(ロ)退職給付に係る会計処理の方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の個別貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なります。個別貸借対照表上、年金資産の額から退職給付債務に未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を加減した額を控除した額を前払年金費用に計上しています。

(ハ)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

(追加情報)

株式給付信託（ＢＢＴ）

取締役（監査等委員である取締役、及びそれ以外の取締役のうち社外取締役である者を除く。）に信託を通じて自社の株式を給付する取引に関する注記については、連結財務諸表の「注記事項（追加情報）」に同一の内容の記載をしているため、注記を省略しています。

(貸借対照表関係)

- 1 区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権または金銭債務の額は次のとおりです。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
短期金銭債権	1,107百万円	1,213百万円
短期金銭債務	981	1,153

- 2 国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳累計額及びその内訳は、以下のとおりです。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
圧縮記帳累計額	332百万円	332百万円
（うち、建物）	219	219
（うち、構築物）	89	89
（うち、機械及び装置）	23	23

- 3 未払金に含まれる未払消費税等の金額は以下のとおりです。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
未払消費税等	513百万円	817百万円

- 4 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、主要取引金融機関と特定融資枠契約を締結していましたが、当事業年度末現在、解約しています。この契約に基づく前事業年度末における借入未実行残高等は次のとおりです。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
特定融資枠契約の総額	28,000百万円	百万円
借入実行残高	17,500	
差引額	10,500	

- 5 下記の関係会社の支払債務に対し、保証を行っています。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
Gathergates Switchgear Pte Ltd	百万円	179百万円
その他	15	
計	15	179

- 6 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が、前事業年度末残高に含まれています。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
受取手形	385百万円	百万円

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主な費目及び金額は次のとおりです。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
運賃	3,442百万円	3,613百万円
貸倒引当金繰入額	12	12
従業員給料	3,005	3,156
賞与引当金繰入額	471	658
株式給付引当金繰入額	8	41
退職給付費用	189	190
減価償却費	326	274
研究開発費	2,184	2,165
販売費及び一般管理費のうち 販売費の割合	約62.7%	約62.0%

2 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引高の総額は次のとおりです。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	3,850百万円	6,106百万円
仕入高	5,498	6,631
営業取引以外の取引による取引高	889	1,259

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載していません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
子会社株式	33,878	35,342

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
繰延税金資産		
関係会社株式評価損	1,255百万円	1,255百万円
関係会社出資金評価損	747	747
賞与引当金	460	641
減価償却費	537	574
投資有価証券評価損	63	172
貸倒引当金	83	140
未払事業税	73	133
未払費用	159	127
資産除去債務	26	47
一括償却資産	20	23
未払役員退職金	10	10
その他	28	41
繰延税金資産小計	3,467	3,914
評価性引当額	2,179	2,370
繰延税金資産合計	1,287	1,544
繰延税金負債		
前払年金費用	250	255
その他有価証券評価差額金	154	134
圧縮記帳積立金	103	100
特別償却準備金	81	41
その他	13	32
繰延税金負債合計	604	564
繰延税金資産純額	682	980

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しています。

(企業結合等関係)

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しています。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	7,507	1,066	0	647	7,927	24,506
	構築物	474	77	0	52	499	2,801
	機械及び装置	4,087	1,181	6	1,320	3,942	26,519
	車両運搬具	17	30	0	17	29	246
	工具、器具及び備品	670	396	3	551	512	10,453
	土地	8,158	1,844	14		9,988	
	リース資産	29	9		27	11	138
	建設仮勘定	165	1,293	1,163		295	
	計	21,113	5,899	1,188	2,617	23,207	64,666
無形固定資産	ソフトウェア	97	53		42	108	190
	その他	172	605	214	0	562	4
	計	270	658	214	43	670	194

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりです。

土地	愛知県瀬戸市(工場建設予定地)	1,455百万円
土地	栃木県下都賀郡野木町(工場建設予定地)	389
建物	クリタ開発センター(栃木県下都賀郡野木町)	743
機械及び装置	菊川工場各種生産設備	517
工具、器具及び備品	金型	134

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりです。

土地	佐賀県唐津市(社員寮)	14百万円
----	-------------	-------

3 建設仮勘定の当期増加額の主なものは、菊川工場生産設備等であり、減少額の主なものは、菊川工場生産設備等の本勘定への振替額等です。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	278	205	16	467
賞与引当金	1,530	2,132	1,530	2,132
株式給付引当金	8	41	1	49
環境対策引当金	4		2	2

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし事故その他のやむをえない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。公告掲載 URL https://www.nito.co.jp/IR/
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類、 確認書	事業年度 (第71期)	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日	2019年6月28日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書及びそ の添付書類	事業年度 (第71期)	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日	2019年6月28日 関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書 及び確認書	第72期 第1四半期	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	2019年8月9日 関東財務局長に提出
	第72期 第2四半期	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	2019年11月14日 関東財務局長に提出
	第72期 第3四半期	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日	2020年2月14日 関東財務局長に提出
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2項第9号の2(株主総会における議決権行 使の結果)の規定に基づく臨時報告書		2019年6月28日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2020年 6月29日

日東工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩 田 国 良

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 馬 淵 宣 考

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日東工業株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日東工業株式会社及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日東工業株式会社の2020年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、日東工業株式会社が2020年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2020年 6月29日

日東工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩 田 国 良

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 馬 淵 宣 考

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日東工業株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第72期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日東工業株式会社の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。